

平成17年度業務実績報告書

(資料編)

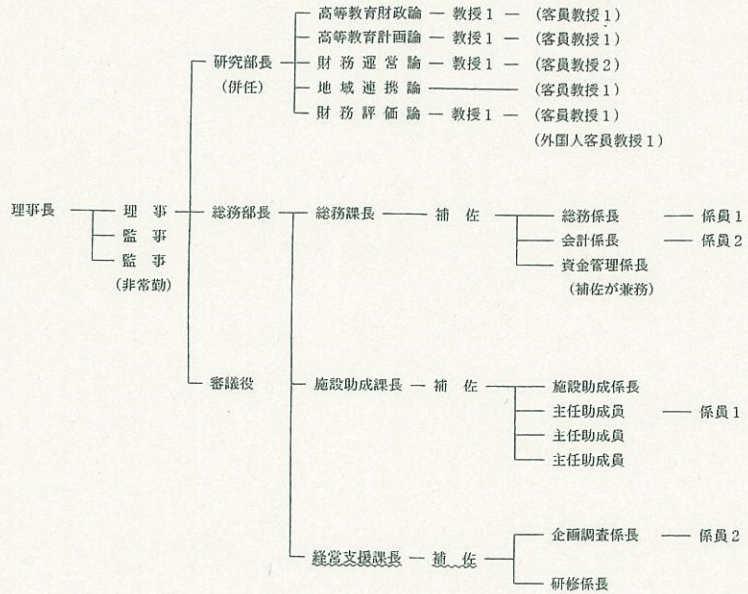
平成18年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター

資料 1

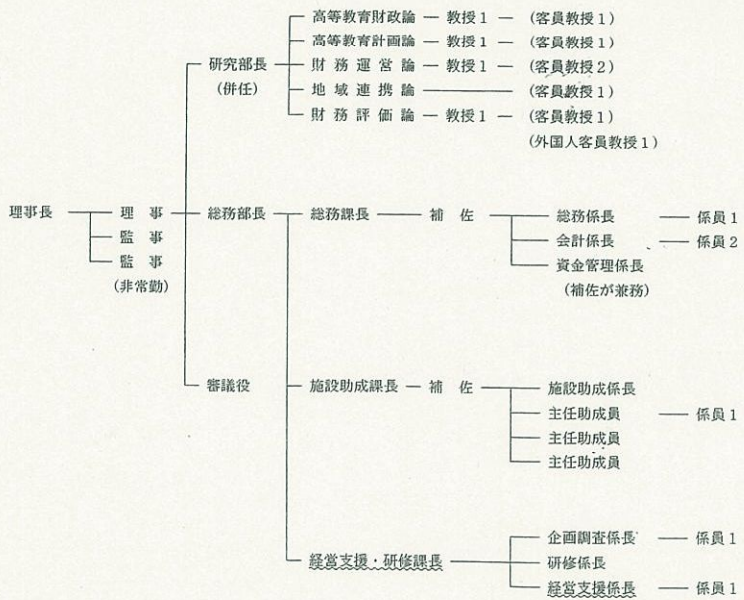
○独立行政法人国立大学財務・経営センター事務組織

平成 17 年 4 月 1 日



区 分	役 員	研究部	総務部	計
定 員	3	4	22	29 人

平成 17 年 3 月 15 日



区 分	役 員	研究部	管理部	計
定 員	3	4	22	29 人

資料 2

1. 運営評議会委員 (五十音順 敬称略)
- | | |
|-------|---------------------------------|
| 相澤益男 | 東京工業大学長 |
| 尾池和夫 | 京都大学長 |
| 梶山千里 | 九州大学長 |
| 木村孟 | (独) 大学評価・学位授与機構長 |
| 河野伊一郎 | (独) 国立高等専門学校機構理事長〔平成17年8月10日より〕 |
| 小宮山宏 | 東京大学長 |
| 小村武 | 日本政策投資銀行総裁 |
| 坂内正夫 | 国立情報学研究所長 |
| 相良祐輔 | 高知大学長 |
| 杉山武彦 | 一橋大学長 |
| 内藤喜之 | (独) 国立高等専門学校機構理事長〔平成17年8月9日まで〕 |
| 中村睦男 | 北海道大学長 |
| 林勇二郎 | 金沢大学長 |
| 平野眞一 | 名古屋大学長 |
| 松尾稔 | (社) 国立大学協会専務理事 |
| 宮原秀夫 | 大阪大学長 |
| 牟田泰三 | 広島大学長 |
| 吉田茂 | (社) 日本音楽著作権協会理事長 |
| 吉本高志 | 東北大学長 |

2. 研究活動委員会委員 (五十音順 敬称略)
- | | |
|-------|---------------------------|
| 天野郁夫 | 国立大学財務・経営センター研究部長 |
| 有本章 | 広島大学高等教育研究開発センター長 |
| 磯田文雄 | 筑波大学理事(副学長) |
| 井上芳郎 | 北海道大学理事(副学長) |
| 金子元久 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| 川口昭彦 | 大学評価・学位授与機構評価研究部長 |
| 川村正幸 | 一橋大学理事(副学長) |
| 北見耕一 | 大阪大学理事・事務局長 |
| 木村嘉孝 | 高エネルギー加速器研究機構監事 |
| 桐野高明 | 東京大学理事(副学長)〔平成17年6月30日まで〕 |
| 坂内正夫 | 国立情報学研究所副所長〔平成17年4月30日まで〕 |
| 佐藤誠二 | 静岡大学理事(副学長) |
| 柴田洋三郎 | 九州大学理事(副学長)〔平成18年3月1日より〕 |
| 高田敏文 | 東北大学理事 |
| 中野仁雄 | 九州大学理事(副学長)〔平成17年11月6日まで〕 |
| 西本清一 | 京都大学大学院工学研究科教授 |
| 松本浩之 | 東京工業高等専門学校長 |
| 丸山文裕 | 国立大学財務・経営センター研究部教授 |
| 山本清 | 国立大学財務・経営センター研究部教授 |

外部委託の検討・実施状況

1. 学術総合センター共用会議室

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度(予定)
・ 予約受付(補助)業務	(平日昼間) □ □ →		※全面業務委託 (予定)
・ 請求補助業務		(平日昼間) →	
・ 会場サポート業務	(11月) (平日夜間、 土休日昼夜間) □ □ →	(平日昼夜間、 土休日昼夜間)	→
・ 会場設営サービス	□ □ →		
・ 統括管理業務			

2. キャンパス・イノベーションセンター

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度(予定)
(東京地区)			
・ 施設管理業務	(平日・土休日;昼夜間)		
・ 受付業務(来館者、入居者)	□ □ →		
・ 一時利用室の鍵貸し出し			
(大阪地区 ※契約は大阪大学で担当)			
・ 施設管理業務	(平日・土休日;昼夜間)		
・ 受付業務(来館者、入居者)	□ □ →		
・ 一時利用室の鍵貸し出し			

3. セミナー・研修事業

区分	業務内容	16年度	17年度
準備	1 開催通知の発送（各国立大学法人等あて）	○	○ ●（派遣職員） （事務補助）
	2 参加者名簿の作成	○	
	3 参加者決定通知の発送（各国立大学法人等あて）	○	
	4 講演者との連絡・確認	○	
	5 当日配付資料の収集、印刷	○	○（収集） ●（印刷）
	6 資料の帳合い・袋詰め	○	○ ● ※
	7 立看板（玄関用・会場用）	●	●
	8 各種案内表示の作成と配置	○	○（作成） ●（配置）
当日の運営	1 全体運営、進行管理	○	○（運営・管理） ●（補助）
	2 会場設営 （資料の席上配付）	○	●
	3 壇上設営	○	●
	4 受付準備、受付（セミナー参加者の集計）	○	●
	5 講師の案内（貴賓室）、接客（給茶）、お見送り	○	○（案内） ●（給茶）
	6 音響オペレーター （壇上マイクセット、内容の録音）	●	●
	7 飲料水、おしぼりの配置	○	●
	8 記録（写真撮影）	○	○
	9 司会（進行）	○	○
	10 質疑応答のマイク持ち	○	●
	11 アンケートの回収 （回収協力に係るアナウンス）後片付け	○	○（作成・回収） ●（回収）

○：センター

●：外部委託

※5. 資料の帳合い・袋詰作業については、資料の受領・納期の都合により完全委託、一部委託の差異が生じた。

資料 4

平成 18 年 3 月 27 日
理 事 長 決 定

国立大学財務・経営センターにおける事務情報化推進計画について

1. 目 的

事業実施の安全性・確実性を確保しつつ、その効率化を図るため、事務情報化を推進し、業務内容及び事務の手続きを最適化することを目的とする。

2. 推進計画

(1) 総務課（総務・会計）

① 平成 18 年度

各事業と会計情報の連携

・財務会計システムと各事業管理システムとの連携・調整

人事・給与システムと財務会計システムの連携等

・出力情報の検討・確定、カスタマイズ、本部～連絡所間専用線の検討・整備

内部管理業務システムの導入

・イントラネットの基盤整備のため、グループウェア利用に必要な規程検討・整備、ソフトウェア検討・納品

② 平成 19 年度

内部管理業務システムの導入

・グループウェアを活用した内部管理業務の実施（文書管理、内部会議室予約等）

(2) 施設助成課（施設費貸付・交付・債務償還事業）

① 平成 18 年度

債権・債務管理システムの導入

・ソフトウェア仕様書の作成、会計との連携情報の検討、契約、開発、納品

② 平成 19 年度

債権・債務管理システムの構築

・データ入力、チェック体制の確立、運用

(3) 経営支援課（共用会議室等の管理運営）

① 平成 18 年度

会議室予約管理システムの導入・稼働

・カスタマイズ仕様書の作成、会計との連携情報の検討、契約、開発、納品、稼働

② 平成 19 年度

会議室予約管理システムの構築

(4) 各課共通

① 平成 18 年度

□電子決裁の基盤整備

- ・データの共有・一元化による事務情報化の推進、決裁簡素化の検討・実施、電子決裁案件の検討・選定、業務フローの作成・検証、規程の検討・整備、ソフトウェアの検討・納品、電子決裁試行

② 平成 19 年度

□各課事業管理システムと財務会計システム連携のための整備

- ・関係情報出力・入力のための各ソフトウェアのカスタマイズ、連携試行

□電子決裁の実施

- ・電子決裁試行、本格実施

③ 平成 20 年度

□大学等とのネットワーク整備の検討

- ・大学へ提供する情報・電子申請情報の検討・選定、大学からの意見収集、大学への協力依頼、セキュリティ面の検討 等

□各課事業管理システムと財務会計システム連携のための整備

- ・連携試行、本格稼働

□業務マニュアルの作成

- ・最適化された業務フローに関するマニュアルの作成・活用

(5) 平成 20 年度以降の課題

□大学等とのネットワーク整備の検討

- ・平成 20 年度の検討を踏まえ、可能な範囲で大学とのネットワークを構築し、大学等に対する情報提供を充実する。また、大学等の理解、協力を得て事務情報化による業務効率化を推進する。

3. 推進計画の実施に当たって

推進計画の実施に当たっては、業務に支障が生じないように十分留意するとともに、事務情報化に投資する財源とその効果について検証するものとする。

また、各種システムの構築に当たっては、できる限り連携が可能なものとなるよう努めるものとする。

資料 5

運営費交付金の削減・効率化の算定方法

1. 一般管理費の削減

(1) 17年度削減率

$$\triangle 3\% (\text{予算減額分}) + (\text{※1}) \triangle 0.2\% = \triangle 3.2\%$$

(参考) 16年度削減率

$$\triangle 3\% (\text{予算減額分}) + \triangle 1.7\% = \triangle 4.7\%$$

(2) 削減額(※1)の算定方法

$$\frac{\text{予算額 (退職手当・自己収入除く)} - (\text{執行額} + \text{来年度使用額 (繰越額)})}{\text{予算額 (退職手当・自己収入除く)}} = \text{削減率(※1)}$$

2. 事業費の効率化

(1) 17年度削減率

$$\triangle 0.9\% (\text{予算減額分}) + (\text{※2}) \triangle 0.2\% = \triangle 1.2\%$$

(参考) 16年度削減率

$$\triangle 1\% (\text{予算減額分}) + \triangle 2.2\% = \triangle 3.2\%$$

(2) 削減額の算定方法

$$\frac{\text{予算額 (退職手当・自己収入除く)} - (\text{執行額} + \text{来年度使用額 (繰越額)})}{\text{予算額 (退職手当・自己収入除く)}} = \text{削減率(※2)}$$

財産管理に関する法律相談事例集

平成 18 年 1 月 12 日（木）
独立行政法人 国立大学財務・経営センター

目次

1. 土地境界について
2. 処分予定地の境界について
3. 隣地との境界際へのフェンスの設置等について
4. 売却予定地の塀の撤去について
5. 売却予定地の埋蔵文化財について
6. 大学敷地の不法占拠について
7. 大学敷地内の不法駐車車両の取扱について
8. 売却予定地にかかる不法占拠の取扱について
9. 土地売却にともなう隣地の袋地所有者の通行について
10. 大学建物が周辺に及ぼしている電波障害の補償について（1）
11. 大学建物が周辺に及ぼしている電波障害の補償について（2）
12. 立木の管理について
13. 建物を建築するに当たっての位置指定道路の考え方について
14. 赤道の上に建物を建てたこと責任等について
15. 賃貸借契約地に所在する擁壁亀裂にかかる補修について
16. 土壌汚染対策工事にかかる経費負担について
17. 地上権設定契約について
18. 地上権の一部解除について
19. 「不動産（土地）賃貸借契約書」について
20. 「不動産（建物）賃貸借契約書」について

2. 国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会開催実績

第1回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会

日 時：平成17年9月2日（金）13:30～15:00

場 所：学術総合センター一橋記念講堂

対 象 者：附属病院を有する国立大学法人の担当部長又は担当課長及び実務担当者

参加人数：211人

テーマ：(1)独立行政法人国立大学財務・経営センター債券の発行スケジュールについて

(2)平成17年度施設費貸付事業について

(3)施設費貸付事業に係る担保の考え方について

アンケート回答数：41件（法人単位で回答）（回答率95.3%）

アンケート結果の概要

●全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- | | |
|---------------|------------|
| ・参考になった | 25件（61.0%） |
| ・概ね参考になった | 16件（39.0%） |
| ・あまり参考にならなかった | 0件（0.0%） |
| ・参考にならなかった | 0件（0.0%） |

●今後取り上げてほしいテーマ

（施設のマネジメント関係）

- ・財産管理の効率的な方策について他大学等の実例
- ・財産の有効活用、地元公共団体等関係機関との調整手法等
- ・資産の運用事例・方法等について

（会計基準関係）

- ・時価算定について
- ・資本的支出と修繕費の取扱について
- ・建物改修工事における資本的支出と収益的支出について
- ・出資された建物等について、複数の財源を用いて増改築を行った場合、減価償却等の扱いに差が生じることが想定されるが、その場合の財産管理上の問題について

（宿舎関係）

- ・職員宿舎の今後の取扱（宿舎料の設定、所有個数の設定、維持管理面等）

第2回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会

日 時：平成18年1月12日（木）13:20～16:30

場 所：学術総合センター一橋記念講堂

対 象 者：各国立大学法人等財産管理担当者

参加人数：290人

テーマ：(1)国立大学等における施設マネジメントの取り組みと成果

(2)減損会計の導入について

(3)職員宿舍等の管理・運用について

アンケート回答数：204件（回答率73.4%）

アンケート結果の概要

●全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- | | |
|---------------|-------------|
| ・参考になった | 106件（52.0%） |
| ・概ね参考になった | 93件（45.6%） |
| ・あまり参考にならなかった | 4件（1.9%） |
| ・参考にならなかった | 0件（0.0%） |
| ・無回答 | 1件（0.5%） |

●今後取り上げてほしいテーマ

- ・合築建物の登記手続について
- ・財産管理に関する先進的事例の紹介
- ・国立大学法人間の資産の移動、移設、貸付、譲渡等の取扱等
- ・資産管理に関する具体的取扱の事例（有償、無償等の基準や相互調整）
- ・財産、職員宿舍の有効利用について具体的な説明、事例
- ・民間の住宅借入の事例、宿舍建築予定の大学があればその事例
- ・宿舍運用について（私法的視点からの側面を強めて）
- ・資産管理の個別事例の検討・実務
- ・土地の取得について
- ・施設使用許可の判断事例など
- ・不動産貸付に伴う貸付料の算定方法、固定資産税の取扱
- ・土地、建物、研究用設備等所有資産の賃貸借について
- ・財産の処分方法（予定価格の作成、契約方法）等、関連業務について
- ・宿舍、非常勤講師用宿泊施設、課外活動施設等の管理・運用、運営外部委託について
- ・職員宿舍等の管理運営業務をアウトソーシングした場合の諸問題
- ・各大学の担当者が直面した財産管理に関する事例
- ・大学の運営に役立つ財産管理全般のテーマ

- P F I
- 施設マネジメントの事例紹介
- 大学構内におけるセキュリティーについて
- 減損会計詳解のセミナー
- 原価償却について
- ユニークな取り組みについて、詳細な事例研究等

資料 7

1. 特定学校財産の処分実績一覧表

年 度	口 座 名	面 積 (㎡)	処 分 年 月 日	相 手 方
平成 5	大阪教育大学池田分校跡地	15,713	平成 6年3月25日	池 田 市
6	筑波大学幡ヶ谷地区(一)跡地	14,743	6年4月26日	渋 谷 区
7	大阪教育大学天王寺農場実習地跡地	28,706	7年10月26日	羽 曳 野 市 土 地 開 発 公 社
	大阪教育大学天王寺農場実習地跡地	1,894	7年10月31日	大 阪 府 土 地 開 発 公 社
	広島大学本部地区跡地	21,726	8年3月15日	広 島 市
	金沢大学本部地区跡地	217,667	8年3月26日	石 川 県
8	大阪教育大学天王寺農場実習地跡地	2,162	8年10月23日	羽 曳 野 市 土 地 開 発 公 社
	東京芸術大学附属音楽高等学校跡地	2,472	9年3月31日	公 立 学 校 共 済 組 合
9	金沢大学附属中小学校跡地	26,987	10年3月31日	金 沢 市 土 地 開 発 公 社
10	大阪大学医学部等跡地	8,000	10年10月16日	大 阪 市
13	大阪大学医学部附属病院跡地	2,957	14年3月29日	都 市 基 盤 整 備 公 団
	大阪教育大学池田分校跡地	6,607	14年3月28日	池 田 市 土 地 開 発 公 社
	広島大学千田町寄宿舎跡地	8,191	14年3月29日	日 本 赤 十 字 社
14	広島大学千田町寄宿舎跡地	1,776	15年1月31日	一 般 競 争 入 札
	大阪教育大学池田分校跡地	131	15年1月31日	池 田 市
	大阪大学医学部等跡地	8,035	15年3月19日	大 阪 市
15	広島大学学校教育学部(東雲)跡地	6,193	16年2月19日	広 島 高 速 道 路 公 社
	広島大学学校教育学部(東雲)跡地	2,767	16年2月27日	広 島 市
	広島大学学校教育学部(東雲)跡地	12,902	16年3月1日	一 般 競 争 入 札
	大阪教育大学池田分校跡地	39	15年10月29日	池 田 市
	大阪教育大学池田分校跡地	36,710	16年3月15日	一 般 競 争 入 札
	東京大学生産技術研究所跡地	2	16年3月23日	隣 接 地 所 有 者
16	広島大学本部地区跡地	21,519	17年3月24日	一 般 競 争 入 札
17	大阪大学医学部等跡地	125	18年2月3日	隣 接 地 所 有 者

随意契約(公共用途等)	20件
一般競争入札 平成15年度まで	3件
平成16年度	1件

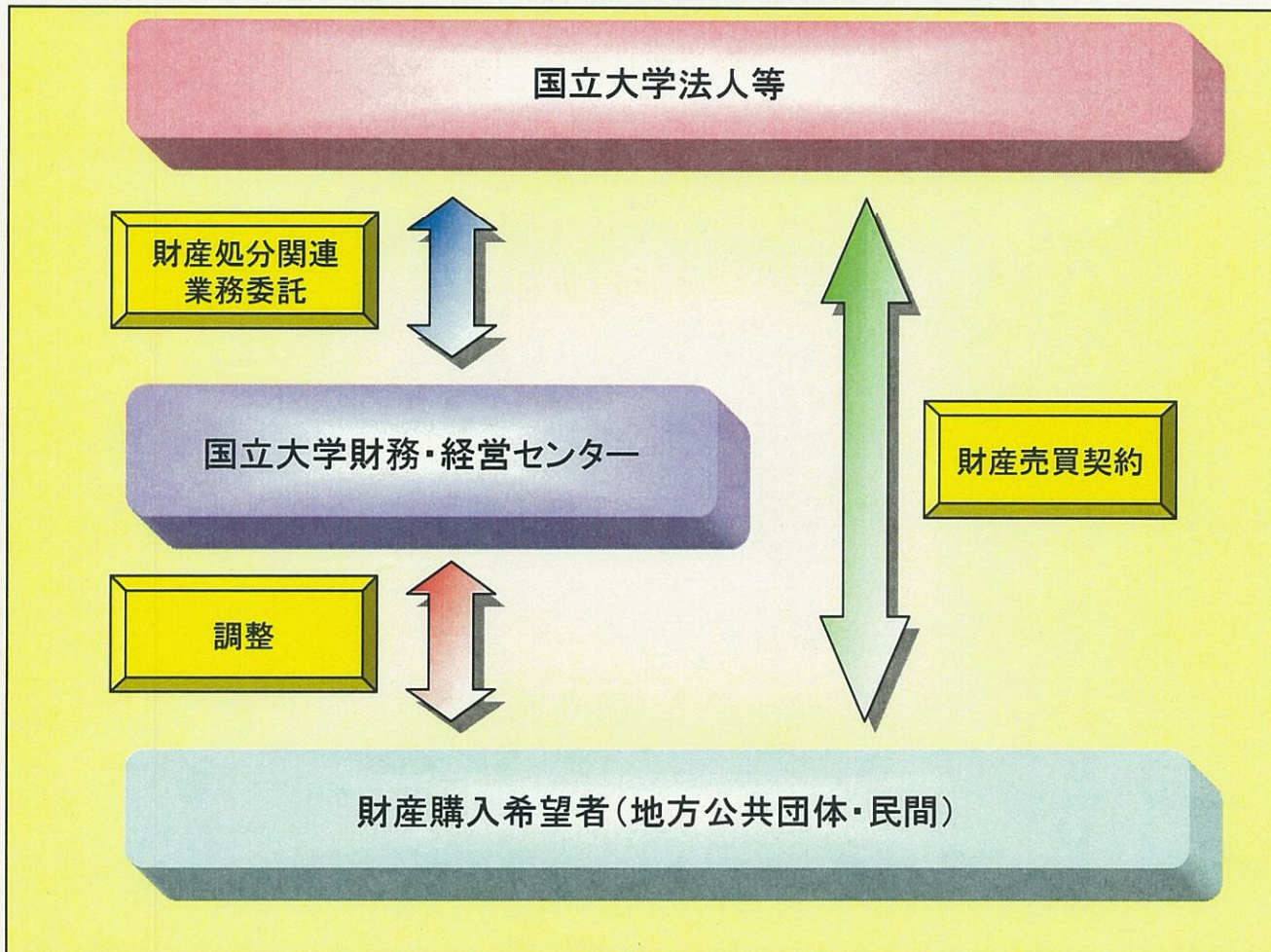
2. 財産処分に係るノウハウの蓄積例

- 地方公共団体との交渉
- 土地売却にともなう土壌汚染調査
- 一般競争入札による売却
- 所有権移転登記

財産処分関連業務の受託について

センターで過去に蓄積したノウハウを活用して

○財産処分全体をフロテューズ
(コンサルティング、事前調整、諸手続等)



○独立行政法人国立大学財務・経営センター中期計画

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 国立大学法人等の財産管理、財産処分及び財産の有効活用に関する協力・助言

② 財産処分に関する協力・助言

ア) 国立大学法人等の処分可能財産の管理、処分について、求めに応じ民間の専門家等からなる処分促進方策調査協力者会議を開催し、その結果を踏まえ専門的技術的助言を行う。

イ) 承継された旧特定学校財産の処分を通して蓄積したノウハウを活用し、国立大学法人等からの委託を受けて財産処分関連業務を行う。

資料8

1. 平成17年度施設費貸付事業の実績

(単位：千円)

国立大学法人名	区分	予算額	前年度繰越額	予算現額	貸付額	翌年度繰越額	不用額
1 北海道大学	施設整備費						
2 旭川医科大学	施設整備費		(2) 1,527,612	(2) 1,527,612	(2) 1,527,612		
3 弘前大学	施設整備費	(2) 1,892,457		(2) 1,892,457	(2) 1,891,890		567
	病院特別医療機械整備費	(1) 162,346		(1) 162,346	(1) 161,791	(1)	555
	大学計	(3) 2,054,803		(3) 2,054,803	(3) 2,053,681	(2)	1,122
4 東北大学	施設整備費	(2) 4,812,692	(1) 3,081,060	(3) 7,893,752	(3) 7,711,306		182,446
	病院特別医療機械整備費	(1) 2,508,640		(1) 2,508,640	(1) 2,508,625	(1)	15
	大学計	(3) 7,321,332	(1) 3,081,060	(4) 10,402,392	(4) 10,219,931	(3)	182,461
5 秋田大学	施設整備費			(0)	(0)		
6 山形大学	施設整備費	(1) 756,378		(1) 756,378	(1) 756,378		
7 筑波大学	施設整備費	(1) 424,305		(1) 424,305	(1) 424,305		
8 群馬大学	施設整備費	(2) 2,232,657	(1) 621,886	(3) 2,854,543	(3) 2,853,409	(1)	1,134
9 千葉大学	施設整備費	(3) 3,129,840		(3) 3,129,840	(3) 3,129,840		
	病院特別医療機械整備費	(1) 168,000		(1) 168,000	(1) 168,000		
	大学計	(4) 3,297,840		(4) 3,297,840	(4) 3,297,840		
10 東京大学	施設整備費	(2) 2,746,170		(2) 2,746,170	(2) 2,745,889	(2)	281
	病院特別医療機械整備費	(1) 691,099		(1) 691,099	(1) 691,099		
	大学計	(3) 3,437,269		(3) 3,437,269	(3) 3,436,988	(2)	281
11 東京医科歯科大学	施設整備費			(0)	(0)		
12 新潟大学	施設整備費	(2) 2,288,412		(2) 2,288,412	(2) 2,231,785	(1)	56,627
	病院特別医療機械整備費	(1) 1,875,264		(1) 1,875,264	(1) 1,622,000	(1)	253,264
	大学計	(3) 4,163,676		(3) 4,163,676	(3) 3,853,785	(2)	309,891
13 富山医科薬科大学	施設整備費	(1) 53,865		(1) 53,865	(1) 53,865		
14 金沢大学	施設整備費	(1) 284,445		(1) 284,445	(1) 284,445		
	病院特別医療機械整備費	(1) 3,450,745		(1) 3,450,745	(1) 3,450,745		
	大学計	(2) 3,735,190		(2) 3,735,190	(2) 3,735,190		
15 福井大学	施設整備費	(1) 307,125		(1) 307,125	(1) 300,037	(1)	7,088
	病院特別医療機械整備費	(1) 157,553		(1) 157,553	(1) 145,551	(1)	12,002
	大学計	(2) 464,678		(2) 464,678	(2) 445,588		19,090
16 山梨大学	病院特別医療機械整備費	(1) 481,950		(1) 481,950	(1) 480,900	(1)	1,050
17 信州大学	施設整備費			(0)	(0)		
18 岐阜大学	施設整備費			(0)	(0)		
19 浜松医科大学	施設整備費	(1) 165,375		(1) 165,375	(1) 165,375		
	病院特別医療機械整備費	(1) 116,812		(1) 116,812	(1) 109,515	(1)	7,297
	大学計	(2) 282,187		(2) 282,187	(2) 274,890	(1)	7,297
20 名古屋大学	施設整備費	(1) 3,555,090		(1) 3,555,090	(1) 3,540,631	(1)	14,459
	病院特別医療機械整備費	(1) 5,204,066		(1) 5,204,066	(1) 5,203,218	(1)	848
	大学計	(2) 8,759,156		(2) 8,759,156	(2) 8,743,849	(2)	15,307
21 三重大学	施設整備費			(0)	(0)		
22 滋賀医科大学	施設整備費	(1) 859,572		(1) 859,572	(1) 858,891	(1)	681
23 京都大学	病院特別医療機械整備費	(1) 369,000		(1) 369,000	(1) 361,935	(1)	7,065
24 大阪大学	施設整備費	(1) 650,160		(1) 650,160	(1) 650,160		
25 神戸大学	病院特別医療機械整備費	(1) 210,000		(1) 210,000	(1) 210,000		
26 鳥取大学	施設整備費	(1) 186,165		(1) 186,165	(1) 186,123	(1)	42
27 島根大学	施設整備費	(1) 463,050		(1) 463,050	(1) 463,050		
	病院特別医療機械整備費	(1) 293,497		(1) 293,497	(1) 288,750	(1)	4,747
	大学計	(2) 756,547		(2) 756,547	(2) 751,800	(1)	4,747
28 岡山大学	施設整備費	(3) 2,218,293		(3) 2,218,293	(3) 2,217,348	(1)	945
	病院特別医療機械整備費	(1) 332,715		(1) 332,715	(1) 329,700	(1)	3,015
	大学計	(4) 2,551,008		(4) 2,551,008	(4) 2,547,048	(2)	3,960
29 広島大学	施設整備費			(0)	(0)		
30 山口大学	施設整備費	(1) 395,010		(1) 395,010	(1) 394,821	(1)	189
31 徳島大学	施設整備費			(0)	(0)		
32 香川大学	施設整備費	(1) 323,190		(1) 323,190	(1) 315,630	(1)	7,560
33 愛媛大学	施設整備費	(1) 688,905	(1) 601,699	(2) 1,290,604	(2) 1,290,604		
	病院特別医療機械整備費		(2) 137,214	(2) 137,214	(2) 137,214		
	大学計	(1) 688,905	(3) 738,913	(4) 1,427,818	(4) 1,427,818		
34 高知大学	施設整備費	(1) 317,520		(1) 317,520	(1) 317,520		
	病院特別医療機械整備費	(1) 231,816		(1) 231,816	(1) 231,796	(1)	20
	大学計	(2) 549,336		(2) 549,336	(2) 549,316	(1)	20
35 九州大学	施設整備費	(3) 5,674,954		(3) 5,674,954	(3) 5,099,424	(2)	575,530
	病院特別医療機械整備費	(1) 4,180,857		(1) 4,180,857	(1) 4,177,582	(1)	3,275
	大学計	(4) 9,855,811		(4) 9,855,811	(4) 9,277,006	(3)	578,805
36 佐賀大学	施設整備費			(0)	(0)		
37 長崎大学	施設整備費	(2) 5,019,840		(2) 5,019,840	(2) 5,019,840		
	病院特別医療機械整備費	(1) 100,560		(1) 100,560	(1) 100,485	(1)	75
	大学計	(3) 5,120,400		(3) 5,120,400	(3) 5,120,325	(1)	75
38 熊本大学	施設整備費	(3) 3,600,450	(1) 973,728	(4) 4,574,178	(4) 4,519,486	(2)	54,692
	病院特別医療機械整備費	(1) 1,100,580		(1) 1,100,580	(1) 1,095,990	(1)	4,590
	大学計	(4) 4,701,030	973,728	(4) 5,674,758	(4) 5,615,476	(3)	59,282
39 大分大学	施設整備費	(1) 262,710		(1) 262,710	(1) 261,229	(1)	1,481
40 宮崎大学	病院特別医療機械整備費	(1) 159,600		(1) 159,600	(1) 144,775	(1)	14,825
41 鹿児島大学	病院特別医療機械整備費	(1) 144,900		(1) 144,900	(1) 144,585	(1)	315
42 琉球大学	施設整備費	(1) 251,370		(1) 251,370	(1) 251,370		
	施設整備費 計	(41) 43,560,000	(6) 6,805,985	(47) 50,365,985	(47) 49,462,263	(19)	903,722
	病院特別医療機械整備費計	(20) 21,940,000	(2) 137,214	(22) 22,077,214	(22) 21,764,256	(16)	312,958
	合計	(61) 65,500,000	(8) 6,943,199	(69) 72,443,199	(69) 71,226,519	(35)	1,216,680
大学数	施設整備費 計	27	5	28	28		15
	病院特別医療機械整備費計	20	1	21	21		16
	合計	32	5	33	33		23

※ () 書きは事業数

2. 施設費貸付事業に係る審査関係規程等

独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（申込内容の審査）

- 第12条 借入申込書類を受理したときは、その貸付けを行うことが適当であるかを速やかに審査するものとする。
- 2 審査に当たっては、事業の目的及び内容が独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号に基づき文部科学大臣の定めた範囲内であり、かつ、償還能力及び担保力があるかどうか等を調査するものとする。
- 3 前項の調査の結果、事業の目的及び内容が文部科学大臣の定めた範囲を超える場合又は償還能力がない等貸付けに支障があると予想される場合には、文部科学大臣に報告するものとする。

独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（事業状況報告）

- 第4条 毎事業年度終了後、事業に関し、別紙様式1による事業状況報告書その他貸付先が行った支出等に係る書類を提出させるものとする。なお、事業が完了したときは、別紙様式2による事業完了報告書を提出させるものとする。

（財務諸表等の徴求）

- 第5条 貸付先における事業の状況及び財務の状態等を把握するため、債務の完済に至るまで、貸付先から毎事業年度終了後、文部科学大臣の承認を受けた財務諸表（セグメント情報としての附属病院に係るものを含む。）、別紙様式3による経営管理の指標に関する資料、その他必要な書類を提出させるものとする。

（担保物件の管理）

- 第10条 担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握するものとし、毎事業年度終了後、貸付先から異動状況を報告させるものとする。

2～5 （略）

独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

施設費貸付事業の実施にあたり、国立大学法人等に対する貸付審査に必要な事項は、次によるものとする。

- 第1 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表により、原則として、借入金及び債券発行残高が診療収入の100分の400以内であり、借入金等残高の割合が過大でないかを検証する。
- 第2 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書により、原則として、借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であり、予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証する。なお検証にあたっては、貸付を予定する国立大学法人等のこれ迄の施設整備の進捗状況、並びに当該貸付事業の実施を含めた今後の整備計画を勘案して行うものとする。
- 第3 国立大学法人等から徴求する損益計算書及び貸借対照表により、資産の減価償却処理等が国立大学法人等会計基準に則り、適正に経理されていることを確認するとともに、原則として損失金が発生していないかを検証する。

- 第4 国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性や出納等会計処理の適正性を検証する。
- 第5 国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証する。
- 第6 施設費貸付事業の実施にあたり、確実に貸付金債権を担保することのできる不動産を有していることを検証する。

「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準
及び同センター貸付金債権管理規程」運用手続き

平成18年3月15日

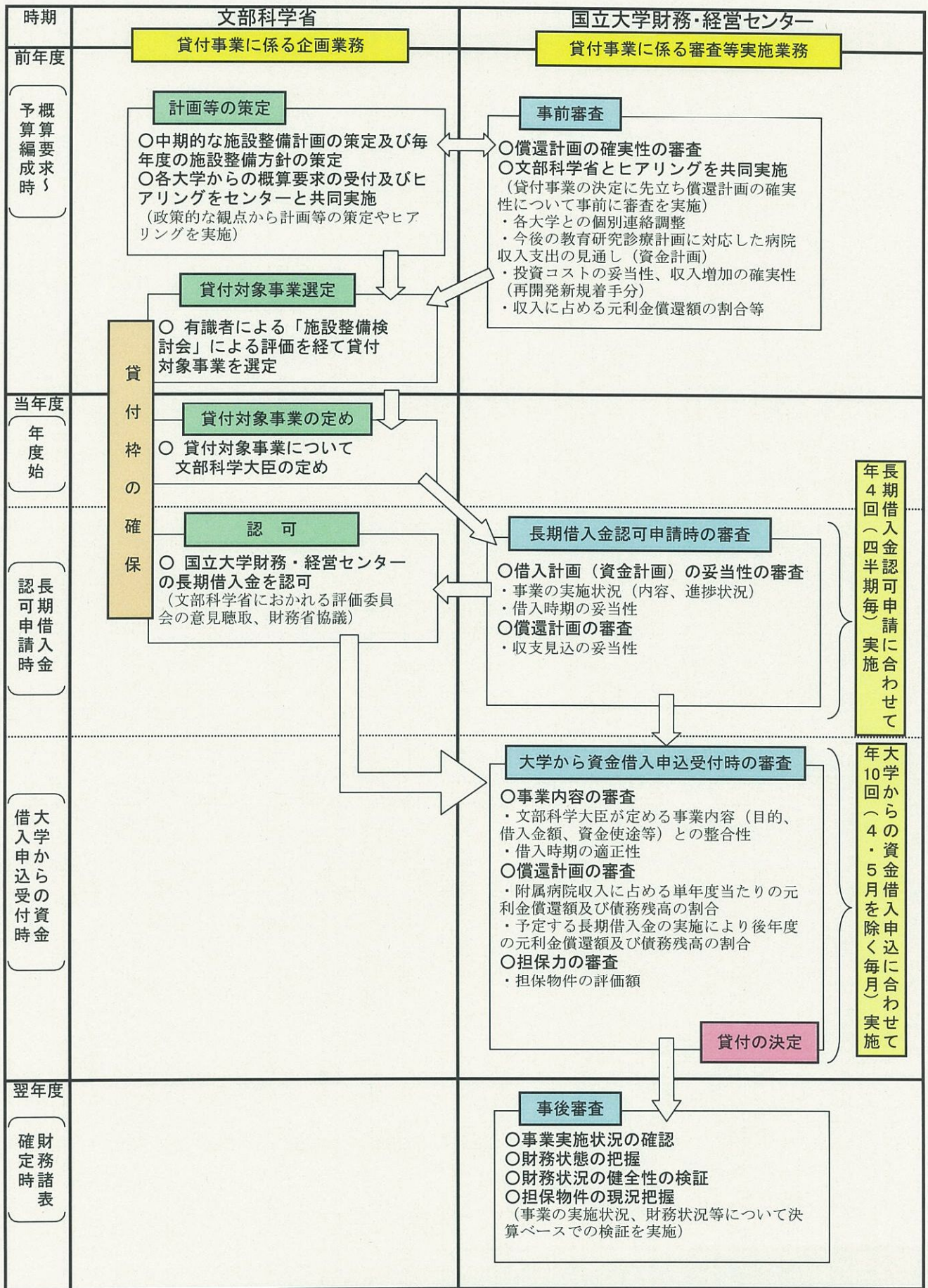
独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

- 第1 審査基準第2に規定する「予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証」は、国立大学法人から借入金の償還完済に至るまでの収支計画を徴求し、審査基準第1及び第2の基準以内であるかを確認するものとする。
- 第2 審査基準第4に規定する「国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性を検証」は、文部科学省の実施計画に関する書類等と借入申請書に添付された事業計画書を照合し、文部科学大臣が定めた施設費貸付事業の範囲内であるかを確認するものとする。
- 第3 審査基準第5に規定する「国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証」は、借入の申込時まで提出された経営管理の指標に関する資料により診療収入及び医業費用等の推移を確認し、著しい変動がある場合にはその要因を分析するものとする。
- 第4 債権管理規程第5条に規定する「事業の状況及び財務の状態等を把握」は、財務諸表等により債権管理に必要な情報（①借入金及び債券発行残高が診療収入の100分の400以内であるか、②借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であるか）を毎事業年度終了後、確認するものとする。なお、必要な要件を満たしていない場合は、改善の努力を促すものとする。
- 第5 債権管理規程第10条第1項に規定する「担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握」は、異動状況の把握に加え、貸付時及び毎事業年度末時点での担保物件の時価が貸付金残高を上回っていることを確認することにより行うものとする。なお、土地に係る担保物件の時価は、次の算式により算出するものとする。

$$\text{担保物件時価} = (n - 1) \text{ 年度時価} \times \frac{n \text{ 年分路線価}^{\ast}}{(n - 1) \text{ 年分路線価}^{\ast}}$$

※ 担保物件に係る路線価がない場合は、担保物件近傍の地価公示価格又は基準地価とする。

施設費貸付事業における役割分担



年4回（四半期毎）実施

年10回（4・5月を除く毎月）実施

3. 第1回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券の概要

- | | |
|----------------|---|
| ① 債券の総額 | 金 50 億円 |
| ② 各債券の金額 | 1,000 万円の 1 種 |
| ③ 格付け | AA+ (R & I) |
| ④ 社振法の適用 | 本債券は社債等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号。）の規定の適用を受けるものとし、同法第 67 条第 1 項の規定により本債券の証券は発行しない。 |
| ⑤ 利率 | 年 1.08% (JGB(#230)+8bp) |
| ⑥ 発行価額 | 額面 100 円につき金 99.96 円 |
| ⑦ 償還価額 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| ⑧ 元利金支払に関する手数料 | 元金支払いの場合 支払元金金額の 10,000 分の 0.5
利息支払いの場合 支払利息金額の 10,000 分の 10 |
| ⑨ 募集期間（条件決定日） | 平成 18 年 2 月 8 日（水） |
| ⑩ 払込日 | 平成 18 年 2 月 20 日（月） |
| ⑪ 償還の期限 | |
| (1) 期限 | 5 年 |
| (2) 最終償却日 | 平成 23 年 3 月 18 日（金） |
| ⑫ 利払い日 | 3 月、9 月の各 20 日
（初回利払い日：平成 18 年 9 月 20 日（水）） |
| ⑬ 担保 | 本債権者は、独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成 15 年法律第 115 号。）の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。 |
| ⑭ 募集の受託会社 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ⑮ 引受並びに募集の取扱会社 | 三菱UFJ証券株式会社（主幹事）（事務）
みずほ証券株式会社（主幹事） |
| ⑯ 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| ⑰ 発行代理人及び支払代理人 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |

【新規格付け】 国立大学財務・経営センター

第1回国立大学財務・経営センター債券： AA+

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付けを公表しました。

【格付け理由】

国立大学法人への貸し付けと旧国立学校特別会計から承継した債務の財政融資資金への返済を主な業務とする独立行政法人。貸し付けの対象は附属病院の施設・設備の整備が中心。貸し付けの原資はほとんどが財政融資資金で、原資調達と同じ条件・期間で国立大学法人に貸し付ける。貸し付けの決定権は文部科学省にある。特別会計から承継した債務も国立大学法人が過去に実施した附属病院整備に伴うもので、債務償還資金は各国立大学法人から徴収する。各国立大学法人の資金収支は毎年度の予算措置で国の運営費交付金が入り、ほぼ均衡する仕組みになっている。ただ各国立大学法人の財務・収益状況には格差があり、国が経営の自由度の高まりを容認する方向にあるなかで国立大学法人の信用力格差が鮮明になっていきそうだ。国立大学財務・経営センターの信用力は国立大学法人の信用力の影響を排除できない。

格付けの方向性は安定的。国立大学法人の附属病院は医師の育成、高度医療の提供や最高水準の医学研究を担い、医療政策上の重要性が高い。附属病院整備への貸し付けをほぼ独占的に手掛けるセンターも政策上の重要性は高い。日本のソブリン格付け(AAA、方向性はネガティブ)が若干下がっても、国が附属病院およびセンターへの支援を弱める可能性は当面低いとR&Iはみている。

【格付け対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名称	第1回国立大学財務・経営センター債券（一般担保付）
発行額	50億円
発行日	2006年2月20日
償還日	2011年3月18日
表面利率	1.08%
格付け	AA+（新規）
受託会社	三菱東京UFJ銀行
備考	商法の規定に基づく社債管理会社でなく 国立大学財務・経営センター法に基づく受託会社を置く。

☆発行体格付け： AA+ [格付けの方向性：安定的]

発行体格付けとは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見で、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務(債券やローンなど)の格付けは、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付けを下回る、または上回ることもある。

●お問い合わせ先 **格付投資情報センター 格付本部** 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディングTEL.03-3276-3419 FAX.03-3276-3420 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

格付けは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務(債券やローンなど)の支払いの確実性(信用力)に対するR&Iの意見を、一定の符号で投資家に投資情報として提供するものであり、債券やコマーシャルペーパーなどの売買・保有を推奨するものではありません。格付けは信頼すべき情報に基づいたR&Iの意見であり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。格付けは原則として発行者から対価を受領して実施したものです。

©Rating and Investment Information, Inc.

4. 施設費貸付事業の償還計画

(単位:円)

年度	借入額	元金償還額	利子支払額	債務残高
平成16年度	54,404,075,000	0	85,604,534	54,404,075,000
平成17年度	66,228,519,000	23,022,000	890,900,380	120,609,572,000
平成18年度		2,121,046,000	1,662,640,081	118,488,526,000
平成19年度		3,681,137,000	1,643,031,219	114,807,389,000
平成20年度		3,681,126,000	1,601,456,072	111,126,263,000
平成21年度		4,249,964,000	1,559,460,350	106,876,299,000
平成22年度		6,564,380,000	1,500,791,905	100,311,919,000
平成23年度		8,056,228,000	1,410,578,464	92,255,691,000
平成24年度		8,056,222,000	1,303,946,896	84,199,469,000
平成25年度		8,056,222,000	1,197,315,376	76,143,247,000
平成26年度		8,033,206,000	1,168,845,635	68,110,041,000
平成27年度		5,935,231,000	1,420,876,059	62,174,810,000
平成28年度		4,375,096,000	1,530,491,145	57,799,714,000
平成29年度		4,375,096,000	1,420,987,137	53,424,618,000
平成30年度		4,375,096,000	1,311,483,129	49,049,522,000
平成31年度		4,375,096,000	1,201,979,121	44,674,426,000
平成32年度		4,375,096,000	1,092,475,113	40,299,330,000
平成33年度		4,375,096,000	982,971,105	35,924,234,000
平成34年度		4,375,096,000	873,467,097	31,549,138,000
平成35年度		4,375,096,000	763,963,089	27,174,042,000
平成36年度		4,375,096,000	679,805,983	22,798,946,000
平成37年度		4,375,096,000	663,840,191	18,423,850,000
平成38年度		4,375,096,000	585,932,119	14,048,754,000
平成39年度		4,375,096,000	438,207,959	9,673,658,000
平成40年度		4,375,096,000	290,483,799	5,298,562,000
平成41年度		3,806,419,000	143,652,702	1,492,143,000
平成42年度		1,492,143,000	35,189,983	0
平成43年度				
平成44年度				
合計	120,632,594,000	120,632,594,000	27,460,376,643	0

※ 施設費に係る10年ごとの見直後金利は2.4%(1回目)、3.3%(2回目)で仮定計算している。

5. センター債券の償還計画

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金 支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度		0	58,176,500	61,085
平成19年度		0	54,000,000	56,700
平成20年度		0	54,000,000	56,700
平成21年度		0	54,000,000	56,700
平成22年度		5,000,000,000	53,701,500	318,886
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	273,878,000	550,071

資料9

1. 平成17年度施設費交付事業の実績

(単位:千円)

国立大学法人名	区分	予算額	前年度繰越額	予算現額 (交付決定額)	支払済額	翌年度 繰越額	不用額
1 北海道大学	営繕事業	113,000	0	113,000	113,000	0	0
2 北海道教育大学	営繕事業	41,000	0	41,000	41,000	0	0
3 室蘭工業大学	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	0	0
4 小樽商科大学	営繕事業	16,000	0	16,000	16,000	0	0
5 帯広畜産大学	営繕事業	22,000	0	22,000	22,000	0	0
6 旭川医科大学	営繕事業	33,000	0	33,000	33,000	0	0
7 北見工業大学	営繕事業	19,000	0	19,000	19,000	0	0
8 弘前大学	営繕事業	53,000	0	53,000	53,000	0	0
9 岩手大学	営繕事業	42,000	0	42,000	42,000	0	0
10 東北大学	営繕事業	141,000	0	141,000	141,000	0	0
11 宮城教育大学	営繕事業	22,000	0	22,000	22,000	0	0
12 秋田大学	営繕事業	49,000	0	49,000	49,000	0	0
13 山形大学	営繕事業	65,000	0	65,000	65,000	0	0
14 福島大学	営繕事業	27,000	0	27,000	27,000	0	0
15 茨城大学	営繕事業	39,000	0	39,000	39,000	0	0
16 筑波大学	営繕事業	168,000	0	168,000	168,000	0	0
17 宇都宮大学	営繕事業	35,000	0	35,000	35,000	0	0
18 群馬大学	営繕事業	52,000	0	52,000	52,000	0	0
19 埼玉大学	営繕事業	37,000	0	37,000	37,000	0	0
20 千葉大学	営繕事業	86,000	0	86,000	86,000	0	0
21 東京大学	営繕事業	179,000	0	179,000	179,000	0	0
22 東京医科歯科大学	営繕事業	33,000	0	33,000	33,000	0	0
23 東京外国語大学	営繕事業	13,000	0	13,000	13,000	0	0
	(府中) 国際交流会館(Ⅱ期)	0	437,836	437,836	428,619	0	9,217
24 東京学芸大学	営繕事業	40,000	0	40,000	40,000	0	0
25 東京農工大学	営繕事業	36,000	0	36,000	36,000	0	0
26 東京芸術大学	営繕事業	26,000	0	26,000	26,000	0	0
27 東京工業大学	営繕事業	65,000	0	65,000	65,000	0	0
28 東京海洋大学	営繕事業	32,000	0	32,000	32,000	0	0
29 お茶の水女子大学	営繕事業	26,000	0	26,000	26,000	0	0
30 電気通信大学	営繕事業	29,000	0	29,000	29,000	0	0
31 一橋大学	営繕事業	27,000	0	27,000	27,000	0	0
32 横浜国立大学	営繕事業	47,000	0	47,000	47,000	0	0
33 新潟大学	営繕事業	79,000	0	79,000	79,000	0	0
34 長岡技術科学大学	営繕事業	29,000	0	29,000	29,000	0	0
35 上越教育大学	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	0	0
36 富山大学	営繕事業	82,000	0	82,000	82,000	0	0
37 金沢大学	営繕事業	48,000	0	48,000	48,000	0	0
38 福井大学	営繕事業	47,000	0	47,000	47,000	0	0
39 山梨大学	営繕事業	51,000	0	51,000	51,000	0	0
40 信州大学	営繕事業	70,000	0	70,000	70,000	0	0
41 岐阜大学	営繕事業	38,000	0	38,000	38,000	0	0
42 静岡大学	営繕事業	54,000	0	54,000	54,000	0	0
43 浜松医科大学	営繕事業	32,000	0	32,000	32,000	0	0
44 名古屋大学	営繕事業	89,000	0	89,000	89,000	0	0
45 愛知教育大学	営繕事業	35,000	0	35,000	35,000	0	0
46 名古屋工業大学	営繕事業	28,000	0	28,000	28,000	0	0
47 豊橋技術科学大学	営繕事業	27,993	0	27,993	27,993	0	0
48 三重大学	営繕事業	58,000	0	58,000	58,000	0	0
49 滋賀大学	営繕事業	24,000	0	24,000	24,000	0	0
50 滋賀医科大学	営繕事業	31,000	0	31,000	31,000	0	0

(単位:千円)

国立大学法人名		区分	予算額	前年度繰越額	予算現額 (交付決定額)	支払済額	翌年度 繰越額	不用額
51	京都大学	営繕事業	153,000	0	153,000	153,000	0	0
		(中央) 総合研究棟改修	0	518,826	518,826	518,616	0	210
52	京都教育大学	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	0	0
53	京都工芸繊維大学	営繕事業	27,000	0	27,000	27,000	0	0
54	大阪大学	営繕事業	111,000	0	111,000	111,000	0	0
		(石橋)研究棟改修	0	891,404	891,404	891,101	0	303
55	大阪外国語大学	営繕事業	21,000	0	21,000	21,000	0	0
56	大阪教育大学	営繕事業	33,000	0	33,000	33,000	0	0
57	兵庫教育大学	営繕事業	28,000	0	28,000	28,000	0	0
58	神戸大学	営繕事業	87,000	0	87,000	87,000	0	0
59	奈良教育大学	営繕事業	20,000	0	20,000	20,000	0	0
60	奈良女子大学	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	0	0
61	和歌山大学	営繕事業	23,000	0	23,000	23,000	0	0
62	鳥取大学	営繕事業	52,000	0	52,000	52,000	0	0
63	島根大学	営繕事業	55,965	0	55,965	55,965	0	0
64	岡山大学	営繕事業	82,000	0	82,000	82,000	0	0
65	広島大学	営繕事業	90,000	0	90,000	90,000	0	0
66	山口大学	営繕事業	62,000	0	62,000	62,000	0	0
67	徳島大学	営繕事業	45,000	0	45,000	45,000	0	0
68	鳴門教育大学	営繕事業	24,000	0	24,000	24,000	0	0
69	香川大学	営繕事業	57,000	0	57,000	57,000	0	0
70	愛媛大学	営繕事業	67,000	0	67,000	67,000	0	0
71	高知大学	営繕事業	59,000	0	59,000	59,000	0	0
72	福岡教育大学	営繕事業	29,000	0	29,000	29,000	0	0
73	九州大学	営繕事業	137,000	0	137,000	137,000	0	0
		営繕事業(その2)	150,000	0	150,000	150,000	0	0
		不動産購入費	3,040,000	0	3,040,000	3,040,000	0	0
74	九州工業大学	営繕事業	34,000	0	34,000	34,000	0	0
75	佐賀大学	営繕事業	53,970	0	53,970	53,970	0	0
76	長崎大学	営繕事業	68,000	0	68,000	68,000	0	0
77	熊本大学	営繕事業	58,000	0	58,000	58,000	0	0
78	大分大学	営繕事業	53,000	0	53,000	53,000	0	0
79	宮崎大学	営繕事業	53,000	0	53,000	53,000	0	0
80	鹿児島大学	営繕事業	72,975	0	72,975	72,975	0	0
81	鹿屋体育大学	営繕事業	18,000	0	18,000	18,000	0	0
82	琉球大学	営繕事業	55,000	0	55,000	55,000	0	0
83	北陸先端科学技術大学院大学	営繕事業	12,000	0	12,000	12,000	0	0
84	奈良先端科学技術大学院大学	営繕事業	10,000	0	10,000	10,000	0	0
85	筑波技術大学	営繕事業	15,000	0	15,000	15,000	0	0
86	人間文化研究機構	営繕事業	54,000	0	54,000	54,000	0	0
		不動産購入費	527,693	0	527,693	527,693	0	0
87	自然科学研究機構	営繕事業	61,000	0	61,000	61,000	0	0
88	高エネルギー加速器	営繕事業	50,000	0	50,000	50,000	0	0
89	情報・システム研究機構	営繕事業	25,000	0	25,000	25,000	0	0
		不動産購入費	1,272,307	0	1,272,307	1,272,307	0	0
90	国立高等専門学校機構	営繕事業	860,000	0	860,000	860,000	0	0
合計			10,341,903	1,848,066	12,189,969	12,180,239	0	9,730
合計(大学数)			(90)	(3)	(90)	(90)	(0)	(3)

※ 単位未満を四捨五入しており、各欄の合計と表示合計は一致しない場合がある。

2. 国立大学法人等による財産処分収入の一部納付実績

(単位:千円)

法人名	譲渡対象の土地			独立行政法人国立 大学財務・経営セ ンターに納付した金 額
	所在地	面積(m ²)	譲渡の理由	
岩手大学	岩手県盛岡市上田四丁目49番1	532.58	道路整備のため	23,200
山形大学	山形県山形市大字平清水字恥岸川98番8外	592.48	道路整備のため	5,402
宇都宮大学	栃木県塩谷郡塩谷町大字船生字坊ヶ入7556番18外	1,753.66	道路整備のため	8,301
新潟大学	新潟県新潟市学校町通二番町5274番5	1,742.20	道路整備のため	105,754
上越教育大学	新潟県上越市山屋敷町7番	101.52	除雪設備整備のため	278
福井大学	福井県福井市文京三丁目908番外	514.91	道路整備のため	26,790
	福井県坂井郡丸岡町為安8字1番1号	209.20	道路整備のため	4,761
山梨大学	山梨県中巨摩郡玉穂町成島1559番3	16.38	道路整備のため	204
信州大学	長野県長野市大字若里五丁目1717番2の一部外	1,022.58	道路整備のため	127,067
	長野県長野市大字若里五丁目1709番5の一部	745.39	道路整備のため	92,487
岐阜大学	岐阜県美濃加茂市牧野字助七1918番1の一部	540.44	用水路整備のため	2,689
岡山大学	鳥取県東伯郡三朝町大字山田字福呂780番1外	63.04	道路整備のため	884
鳴門教育大学	徳島県徳島市南前川町一丁目1番1号	814.21	道路整備のため	9,432
11大学	合 計 額			407,248

※ 単位未満を四捨五入しており、各欄の合計と表示合計は一致しない。

不特定奨学寄附金の受入れ

国立大学法人等全体の発展や特定の教育・研究分野の奨励など目的が寄付先を特定しない寄付金の窓口

当センターの事業のひとつに「国立大学法人等における奨学を目的とする寄附金で、特定の国立大学法人等に係るもの以外のものの受け入れ及び配分」の役割があります。

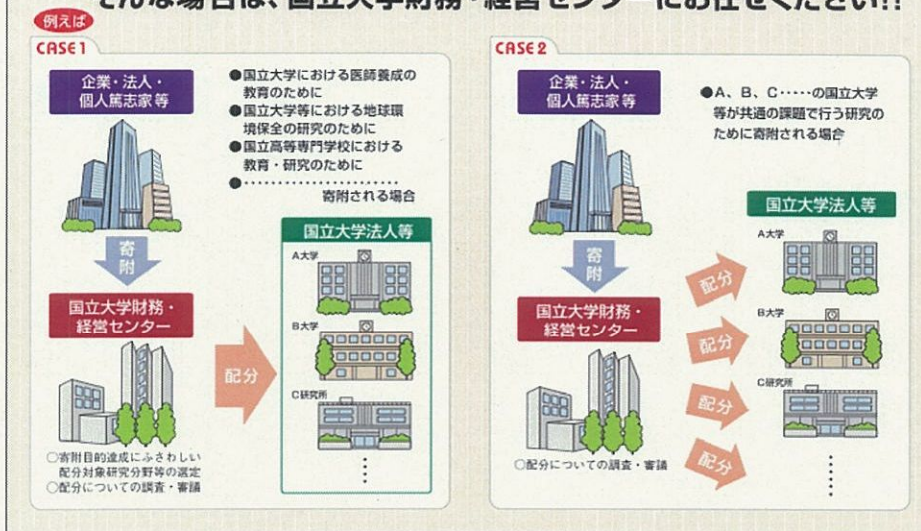
当センターでは、複数の国立大学法人等に共通する幅広い御趣旨に基づく、奨学を目的とする寄附金の窓口として、お役に立ちたいと考えています。

寄附先を特定しないかたちで自然科学や人文、社会科学などの基礎研究の応援や国立大学等の発展に貢献したい

こんな場合
どこへ寄附すれば
いいのでしょうか？



そんな場合は、国立大学財務・経営センターにお任せください!!



○ 寄附受入れ窓口、寄附金の配分、税制上の優遇措置

- ・ 国立大学法人等における奨学を目的としつつも、その目的が複数の国立大学法人等に共通する分野の教育・研究の奨励や国立大学法人等全体に関係するような寄附のお申し出がある場合に、当センターがその受入れ窓口となります。
- ・ いただいた寄附金については、各教育研究分野の専門家からなる委員会において、寄附目的達成にふさわしい配分対象研究分野等の選定、募集等を行い、各国立大学法人等へ配分を行います。
- ・ 当センターが受入れる寄附金には、税制上の優遇措置が適用されます。
 - (1) 寄附者が法人の場合、寄附金額のうち、一般の寄附金の損金算入限度額に相当する金額以内の金額は、一般寄附金とは別枠で、損金に算入することができます。[法人税法]
 - (2) 寄附者が個人の場合、総所得額の30%から5千円を控除した額を限度として、総所得額から寄附金の額を所得控除することができます。[所得税法]

寄附金を特定されたお申し出につきましては、各国立大学法人等において受入れ、各々が目的に沿った有効活用を図ります。

○ お問い合わせ

〒101-0003
東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号
学術総合センター10階
TEL:03-4212-6310(経営支援課)

資料 1 1

1 高等教育財政・財務研究会

- (1) 第26回(平成17年4月23日)
□テーマ:「国立大学法人と教職員制度」
□発表者:小松親次郎(文部科学省高等教育局大学振興課長)
□コメント:天野郁夫(国立大学財務・経営センター研究部長) (参加者:65名)
- (2) 第27回(平成17年6月18日)
□テーマ:「大学人事改革の方向性と手法」
□発表者:内藤琢磨(野村総合研究所経営コンサルティング部上級コンサルタント)
□コメント:上杉道世(東京大学理事) (参加者:73名)
- (3) 第28回(平成17年9月10日)
□テーマ:「法人化後の国立大学の経営課題」
□発表者:北村幸久(国立科学博物館理事)
□コメント:合田隆史(文部科学省大臣官房会計課長) (参加者:74名)
- (4) 第29回(平成17年11月19日)
□テーマ:「地方国立大学の現状と課題—国立大学は地方国立大学が支える—」
□発表者:田原博人(宇都宮大学長)
□コメント:平山健一(岩手大学長) (参加者:56名)
- (5) 第30回(平成18年1月28日)
□テーマ:「国立大学論」
□発表者:天野郁夫(国立大学財務・経営センター研究部長)
□コメント:矢野眞和(国立大学財務・経営センター客員教授・東京大学大学院教育学研究科教授) (参加者:93名)

2 シンポジウム(平成18年2月21日)

- (1) テーマ:「国立大学の財務と経営—財務情報をいかに活用するか—」
- (2) 参加者:166名
- (3) プログラム:(講演テーマ等)
- ①「開会挨拶」
□遠藤昭雄(センター理事長)
- ②「シンポジウム開催の趣旨等」
□講演者:天野郁夫(センター研究部長)
- ③「国立大学の財務について」
□講演者:山本 清(センター研究部教授)
- ④「パネルディスカッション」
□「国立大学の財務の課題と展望」 講演者:牟田泰三(広島大学学長)

- 「国立大学の財政と経営について」 講演者：高橋誠一（熊本大学監事）
- 『『今日の私学財政』の役割について』 講演者：西井泰彦（私学振興・共済事業団）
- 「国立大学の財務情報の活用について」 講演者：植草茂樹（公認会計士）
- 総括討論及び質疑

- ⑤ 「まとめ及び閉会挨拶」
 - 芝田政之（センター理事）

3 講演会

- (1) 平成17年7月16日

- テーマ：「Cooperation or Conflict between University Managers and Professors」
（邦訳：協調か対立か—大学経営者と大学教授の間）
- 講演者：William K. Cummings（ジョージ・ワシントン大学教授・京都情報大学院大学客員教授）
（参加者：46名）

- (2) 平成18年2月27日・3月28日

- テーマ：「Higher Education in Japan and Portugal: some comparisons」
（邦訳：日本とポルトガルの高等教育比較）
- 講演者：Gil Cabrito Belmiro（リスボン大学心理・教育学部准教授・国立大学財務・経営センター客員教授）
（参加者：12名）

3 研究紀要の刊行

『大学財務経営研究』第2号（論文数：12本 220頁）の概要

- 天野郁夫 「国立大学の財政と財務—法人化前夜」(pp. 3-25)
- 丸山文裕 「高等教育のファンディングと大学の授業料」(pp. 29-39)
- 島 一則 「法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察」(pp. 43-52)
- 野村浩康・光田好孝・前田正史
「科学研究費補助金の採択研究課題数による大学分類の試み」(pp. 55-76)
- 川淵孝一 「国立大学の法人化が促す新たな病院経営」(pp. 79-97)
- 豊田長康 「大学付属病院の経営とその問題点（コメント）—経営改善活動の経験から」(pp. 101-108)
- 崎元達郎 「国立大学法人の運営資金の構造と可能性」(pp. 111-118)
- 仁科一彦 「大阪大学の財政政策」(pp. 121-129)
- 山本 清 「ポルトガルの高等教育における財政改革と我が国への教訓」(pp. 133-145)
- 川嶋太津夫 「外国大学の事例に学ぶ教職員評価」(pp. 149-167)
- 熊 慶年・黄 梅英訳
「中国における国立大学経営の自主化—教育部直属の大学を中心に」(pp. 171-189)
- 陳 武元 「中国における大学政策と研究大学の資金調達—X大学の経験から」(pp. 193-220)

4 その他の刊行物・研究報告書

- (1) 研究部刊行物

- ① 『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』研究報告9号
（論文数：11本 286頁）

第I部 国立大学の財政と財務

- | | |
|---|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 天野郁夫・大島真夫 | 「概算要求の過程」(pp. 3-19) |
| <input type="checkbox"/> 両角亜希子・阿曾沼明裕・小林雅之 | 「外部資金の獲得」(pp. 20-54) |
| <input type="checkbox"/> 山本清・吉田浩・城多努 | 「学内の予算配分」(pp. 55-64) |
| <input type="checkbox"/> 丸山文裕・濱中義隆 | 「諸資源の活用」(pp. 65-74) |

第Ⅱ部 学内配分経費の分析

- | | |
|---|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 城多 努 | 「本部等共通経費」(pp. 77-88) |
| <input type="checkbox"/> 島 一則 | 「重点・競争的配分経費」(pp. 89-99) |
| <input type="checkbox"/> 浦田広朗 | 「学長裁量経費」(pp. 100-108) |
| <input type="checkbox"/> 阿曾沼明裕・濱中義隆・両角亜希子 | 「間接経費・オーバーヘッド」(pp. 109-125) |

第Ⅲ部 財務管理

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 山本 清 | 「資源配分と資源管理」(pp. 129-143) |
| <input type="checkbox"/> 吉田 浩 | 「マネジメント形成の背景と財務に及ぼす影響」(pp. 144-158) |

第Ⅳ部 総括と展望

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| <input type="checkbox"/> 天野郁夫 | 「国立大学の財政と財務」(pp. 161-184) |
|-------------------------------|---------------------------|

②『大学経営危機への対処』OECD/IMHE-HEFCEプロジェクト報告書
On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education
(論文数: 4本 245頁)

- | | |
|--|------------------------|
| <input type="checkbox"/> 大崎 仁 (翻訳) | 「大学経営危機への対処」(pp. 1-61) |
| <input type="checkbox"/> 北川 文 (翻訳) | 「イングランド」(pp. 63-121) |
| <input type="checkbox"/> 吉田香奈 (翻訳) | 「アイルランド」(pp. 123-166) |
| <input type="checkbox"/> 丸山文裕・島一則 (翻訳) | 「アメリカ」(pp. 167-246) |

③『大学経営危機への対処』(第2巻) OECD/IMHE-HEFCEプロジェクト報告書
On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education
(論文数: 4本 214頁)

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> 杉本和弘 (翻訳) | 「オーストラリア」(pp. 1-66) |
| <input type="checkbox"/> 吉川裕美子 (翻訳) | 「ドイツ」(pp. 67-108) |
| <input type="checkbox"/> 大森不二雄 (翻訳) | 「オランダ」(pp. 109-166) |
| <input type="checkbox"/> 丸山文裕 (翻訳) | 「スウェーデン」(pp. 167-214) |

(2) 各教員による基盤研究発表・報告

①著書 (2冊)

- | | |
|--------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 天野 郁夫 | ●『大学改革の社会学』2006年3月 玉川大学出版部
→ 大学の組織変革、選抜、教養、評価等、大学改革の様々な局面を社会的に考察。 |
| <input type="checkbox"/> 山本 清 | ●『「政府会計」改革のビジョンと戦略』2005年7月 中央経済社
→ 国立大学等の公的部門全体の会計改革を実施する場合の基本的考え方と実施戦略について総合的に論述。 |

②審査付論文（7本）

□天野 郁夫

- 「国立大学の財政と財務—法人化前夜」『大学財務財政研究』第2号 2005年8月
→ 法人化前の国立大学の財政・財務（資金の獲得・活用・配分）について包括的に整理・分析。

□山本 清

- “Performance of Semi-Autonomous Public Bodies: Linkage between Autonomy and Performance in Japanese Agencies” 2006.3 Journal of Public Administration and Development, Vol.26
→ 独立行政法人における自律性と業績との関係について理論的・実証的に分析。
- “Budgeting, Accounting and Evaluation in the Public Sector” 2005.6 CIGAR Conference
→ 公的部門の予算、決算と評価の相互関係についてその発展過程と課題について考察。
- 「財政改革とNPM」『財政赤字と日本経済』第8章（有斐閣）2005年5月
→ NPM（新公共管理）が財政制度改革において果たす役割を国際比較したもの。
- 「ポルトガルの高等教育における財政改革とわが国への教訓」『大学財務経営研究』第2号 2005年8月
→ ポルトガルにおける大学に対するファンディングと学内配分システムを我が国と比較して考察。

□丸山 文裕

- 「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究』第2号 2005年8月
→ 最近の高等教育のファンディングのあり方を整理し、国立大学の授業料収入の全体収入に占める重要性について数大学のケーススタディを行った。

□島 一則

- 「法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察」『大学財務経営研究』第2号 2005年8月
→ 授業料収入に関わる運営費交付金制度について整理をした上で、授業料収入管理の際に重要となる点を指摘した。

③雑誌・報告書論文等（24本）

□天野 郁夫

- 「我が国の高等教育の将来像」答申をどう読むか『カレッジマネジメント』第132号
→ 中央教育審議会答申を高等教育研究・社会学の見地から解説したもの。
- 「国立大学の財政と財務—概算要求の過程（大島真夫と共同執筆）『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営研究センター研究報告第9号
→ 国立大学法人化以前の概算要求プロセスについて学長の役割に等に注目して分析を行ったもの。
- 「総括と展望—法人化前の財政と財務」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営研究センター研究報告第9号
→ 国立大学法人化以前の資金の獲得・配分・利用状況についての実証分析に基づいて、法人化後の財政と財務のあり方についての検討を行ったもの。
- The Japanese University in Crisis (with Gregory S. Poole) Higher Education, Vol.50, No.4
→ 日本の大学改革の状況について国際比較の観点から解説を行ったもの。

□山本 清

- “Corporatization of National Universities in Japan: An analysis of the impact on governance and management” International Seminar on Marketization of Higher 2005.9.
→ 国立大学の法人化後における大学と政府の関係について業績レジュームの観点から整理するとともに、個別大学の経営に与えている影響につき分析。
- 「政府監査の基礎構造」『政府監査基準の構造』第1章 2005年5月
→ 政府における監査機能を企業と対比し、その異同点につき理論的に分析するとともに新しい監査概念・機能が求められていることを論及。
- 「学内の予算配分」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営研究センター研究報告第9号第3章 2005年6月
→ 国立大学の資金配分の方式を理論的・実証的に分析したもの。
- 「資金配分と資源管理」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営研究センター研究報告第9号第9章 2005年6月
→ 国立大学における資源配分政策と経営方針の関係について実証分析したもの。
- 「パブリックガバナンスー公共空間での政策主体ー」『政策研究のメソドロジー』NIRA編（法律文化社）第8章 2005年9月
→ 公共空間での問題解決の方法と過程という見地からガバナンスの機能を論述。
- 「パブリックガバナンスと政策評価」『政策形成支援のための政策評価』（NIRA）第1章 2005年9月
→ 公共空間の問題解決を政策評価の関連から考察したもの。
- 「国立大学法人の財務諸表を読む」『カレッジマネジメント』第134号 2005年9月
→ 国立大学法人の初年度の財務諸表の特徴と留意点について概説。
- 「パブリックガバナンスと政策評価」『NIRA政策研究』第215号 2005年11月
→ ガバナンスを類型化して、タイプごとに適合した政策評価のあり方を検討。
- 「社会基盤政策のマネジメントとガバナンス」『土木学会誌』第91巻1号 2006年1月
→ インフラとしての社会基盤施設の経営とガバナンスの必要性和課題を論述。
- 「業績評価」『国立大学法人経営ハンドブック』第2集第4章 2006年1月
→ 国立大学法人における外部評価及び内部評価についてその目的・機能を概説した。
- 「高等教育の資源」『OECDレビューのための国別報告書』第7章 2006年1月
→ わが国の高等教育における人的資源と財務資源について現状と課題を整理・分析。
- 「大学の財務分析の機能と限界」『大学論集』第37集 2006年3月
→ 大学の財務諸表などを利用した財務分析の手法と課題について具体的に分析。

□丸山 文裕

- 「大学の財政と経営：①ファンディング・システムの変化について理解し、備えよう」『Between』No. 213 2005年5月
→ 今後の高等教育のファンディングの動向を整理解説した。
- 「大学の財政と経営：②経営戦略としての授業料」『Between』No. 214 2005年6月
→ 国立大学私立大学とも授業料収入が経営の中でますます重要になることを指摘し、国立大学の授業料値上げの問題点を指摘した。
- 「大学の財政と経営：③国立大学の中期目標・計画と評価ー教育・研究を活性化するか？」『Between』No. 215 2005年8-9月
→ 国立大学の法人化に伴って導入された中期目標・計画とその評価システムの問題点を指摘した。
- 「大学の財政と経営：④受験生・学生・卒業生に対する支援サービスを見直そう」『Between』No. 216 2005年10-11月
→ 国立私立大学とも学生に対する支援サービスの重要性について指摘し、そのあり方を議論した。
- 「大学の財政と経営：⑤米国の小さな大学の成功物語」『Between』No. 217 2005年12-1月
→ アメリカのエイロン大学という小規模大学の経営再生プロセスを紹介し解説した。
- 「大学の財政と経営：⑥私立大学を取り巻く環境と経営安定化・セーフティネット」

『Between』 No. 218 2006年2-3月

→ 私立大学の経営環境の厳しさを解説し、取りうる方策を提示した。

- 「ファンディングと私立大学」『高等教育の将来像とファンディングシステム』（矢野眞和と共著）私学高等教育研究所シリーズNo. 19 2005年4月

→ 「高等教育の将来像」答申に述べられた今後のファンディングシステムが私立大学に及ぼす影響について議論した。

- 「諸資源の活用」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』（濱中義隆と共著）国立大学財務・経営センター研究報告第9号 2005年6月

→ 国立大学の学長、事務局長を対象にしたアンケート調査結果のうち資金に関する部分をまとめた。

□島 一則

- 「重点・競争的配分経費」『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営センター研究報告第9号 2005年6月

→ 法人化以前における各国立大学の重点・競争的配分経費の導入実態や具体的な配分方法などについて整理した。

④翻訳（2本）

- OECD/IMHE-HEFECE, 丸山 文裕訳

高等教育機関の財政経営と管理プロジェクト報告書『大学経営危機への対処—高等教育が持続可能な未来の確保』「アメリカ」丸山文裕訳担当序章第1章 2005年6月

- OECD/IMHE-HEFECE, 島 一則訳

高等教育機関の財政経営と管理プロジェクト報告書『大学経営危機への対処—高等教育が持続可能な未来の確保』「アメリカ」島一則訳担当序章第1章 2005年6月

⑤学会発表（5本）

□山本 清

- 「学長のリーダーシップと経営改革—国立大学法人の場合—」日本高等教育学会 2005年5月22日 九州大学
- 「大学の財務分析について」日本会計研究学会 2005年9月16日 関西大学
- 「公的部門の不正経理と監査」日本監査研究学会 2005年9月24日 日本大学

□島 一則

- 「インディアナ大学におけるResponsibility Center Budgetingと国立大学の学内資金配分」日本高等教育学会 2005年5月22日 九州大学
- A Study in Management of Tuition Revenue, Comparative International Education Society, March 15 06

⑥講演会・シンポジウム（3件）

□天野 郁夫

- 「国立大学の法人化と大学経営」『動き始めた私立学校の経営改革 日本私立学校振興・共済事業団セミナー』2006年1月

□山本 清

- 「日本の高等教育におけるファンディングと経営の改革」『日独大学セミナー』 2006年2月

□丸山 文裕

(3) 外部資金の獲得

①「国立大学における学内資金配分の変動過程に関する総合的研究」(科学研究費補助金・基盤研究(A))

□研究代表者：天野郁夫、課題番号15203033、平成15～18年度)

□採択額：平成17年度 7,670千円

□研究成果の概要

前年度に整理したデータベースに基づき、法人化前の学内資金配分について詳細分析を行い、分析結果については、報告書(『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査』)において公開した。以上からは、国立大学において、①重点・競争的配分資金の導入が著しく進んでいること、②重点・競争的配分の方法については大学間で大きな多様性があること、③基盤的な教育研究経費や施設設備費についての不足感が高いことなどが明らかになった。

□研究分担者(平成17年度)

天野 郁夫(国立大学財務・経営センター 研究部・教授)

筆谷 勇(中央大学 大学院国際会計研究科・教授)

矢野 眞和(東京大学 大学院教育学研究科・教授)

金子 元久(東京大学 大学院教育学研究科・教授)

丸山 文裕(国立大学財務・経営センター 研究部・教授)

山本 清(国立大学財務・経営センター 研究部・教授)

浦田 広朗(麗澤大学 国際経済学部・教授)

小林 雅之(東京大学 大学総合教育研究センター・助教授)

米澤 彰純(大学評価・学位授与機構 評価研究部・助教授)

濱中 義隆(大学評価・学位授与機構 評価研究部・助教授)

島 一則(国立大学財務・経営センター 研究部・講師)

吉田 香奈(山口大学 大学教育センター・講師)

濱中 淳子(東京大学 教育学研究科基礎学力研究開発センター・特任研究員)

両角亜希子(東京大学 大学総合教育研究センター・助手)

②「日本の国立大学とアメリカ州立大学の授業料に関する比較分析」(科学研究費補助金・基盤研究(C))

□研究代表者：丸山文裕、課題番号16530556、平成16～19年度)

□採択額：平成17年度 700千円

□研究成果概要

本年度は、数大学のデータを用いて、全収入に占める授業料収入の割合を計算し、授業料収入の意義を検討した。

③「公的部分における会計制度の改革過程に関する国際比較研究」(科学研究費補助金・基盤研究(C))

□研究代表者：山本清、課題番号17530355、平成17年～20年度)

□採択額：平成17年度 900千円

□研究成果概要

英国及び米国の政府会計基準の設定機関のガバナンス構造について調査するとともに、政府会計改革の政策決定者である政治家の意思決定に有用な情報ニーズについてアンケート調査を実施

して明らかにした。

④「米国州立大学におけるRCB/RCMの実態と国立大学への応用可能性に関する研究」(科学研究費補助金・若手研究 (B))

研究代表者：島一則、課題番号17730488、平成17年～19年度)

採択額：平成17年度 1,200千円

研究成果概要

本年度は、RCB/RCMについての理論的・実証的研究を整理するとともに、インディアナ大学への訪問調査 (RCB/RCMの先進事例)、九州大学への訪問調査 (日本の大学へのRCB/RCMの応用可能性についてのインタビュー) を実施した。

資料 1 2

1. 大学トップマネジメントセミナー

(1) 大学トップマネジメントセミナー

① 日程等

第1日目：9月21日（水）

- 開会挨拶
相澤 益男（（社）国立大学協会会長）
遠藤 昭雄（国立大学財務・経営センター理事長）
- 基調講演 「科学技術政策と大学」
阿部 博之（総合科学技術会議議員）
- パネルディスカッション
「法人化1年の現状と課題」
パネラー
梶山 千里（九州大学長）
黒木 登志夫（岐阜大学長）
吉武 博通（筑波大学学長特別補佐）
徳永 保（文部科学省高等教育局審議官）
司 会
天野 郁夫（国立大学財務・経営センター研究部長）

第2日目：9月22日（木）

- 問題提起
「国立大学法人の財政基盤—その確立に向けて—」
 - ① 財務構造
山本 清（国立大学財務・経営センター）
 - ② 財務戦略
佐藤 誠二（静岡大学理事）
 - ③ 学内予算配分
坂手 恭介（山口大学理事）
 - ④ 自己収入
西尾 茂文（東京大学理事）
 - ⑤ 財務会計システム
高田 敏文（東北大学理事）司 会
鷲山 恭彦（東京学芸大学長）
- グループ別討議
 - ① 財務戦略 3グループ（A：病院有、B：病院無、中規模大学・理工系大学、C：病院無、文系・教育系大学）
 - ② 学内予算配分 2グループ（A：病院有、B：病院無）
 - ③ 自己収入
 - ④ 施設マネジメント

□総括討議

司 会

小田 章（和歌山大学長）

各グループからの発表（7グループ）

全体討議

②大学トップマネジメントセミナー企画委員会委員名簿

外部委員

徳重 眞光（東北大学理事（副学長））

西尾 茂文（東京大学理事（副学長））

金子 元久（東京大学大学院教育学研究科教授）

鷺山 恭彦（東京学芸大学長）

金田 章裕（京都大学理事（副学長））

小田 章（和歌山大学長）

オブザーバー

本間 政雄（京都大学理事（副学長））

国立大学財務・経営センター

遠藤 昭雄（理事長）

三村 洋史（理事）

天野 郁夫（研究部長）

山本 清（教授）

丸山 文裕（教授）

島 一則（助教授）

國友 孝信（総務部長）

③企画委員会の実施状況

第1回企画委員会：平成17年7月1日（金）10：30～12：30

- 参加者：西尾東京大学理事、金子東京大学教授、鷺山東京学芸大学長、小田和歌山大学長
（欠席者：徳重東北大学理事、金田京都大学理事、本間京都大学理事）
財務・経営センター委員

□議 題

「大学トップマネジメントセミナー」の実施について

- ・各プログラムの構成について
- ・リピーター対策について
- ・平成16年度アンケート結果への対応について

第2回企画委員会：平成17年8月24日（水）10：30～12：30

- 参加者：徳重東北大学理事、金子東京大学教授、鷺山東京学芸大学長
（欠席者：西尾東京大学理事、金田京都大学理事、本間京都大学理事、小田和歌山大学長）
財務・経営センター委員（欠席：丸山教授）

□議 題

- ・各プログラムの構成について
- ・グループ別討議グループについて
- ・事前アンケートの取り扱いについて

④アンケート結果の概要

開催日：平成17年9月21日（水）・22日（木）

会場：学術総合センター

参加者数：165名（87機関）

前年度148名（83機関）

回答数：118件（回答率71.5%）

前年度 91件（回答率61.5%）

□全体的な感想（回答数118件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 58件（49.2%） 前年度41件（45.0%）
 - ・参考になった 56件（47.5%） 前年度44件（48.4%）
 - ・多少参考になった 4件（3.3%） 前年度6件（6.6%）
 - ・参考にならなかった 0件（0.0%） 前年度0件（0.0%）
- 《満足度（大変参考になった、参考になったの合計）前年度93.4%→本年度96.7%》

□各テーマの満足度

●基調講演（回答数111件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 25件（22.5%）
- ・参考になった 61件（55.0%）
- ・多少参考になった 24件（21.6%）
- ・参考にならなかった 1件（0.9%）
- ・未回答 7件

●パネルディスカッション（回答数112件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 76件（67.9%）
- ・参考になった 33件（29.5%）
- ・多少参考になった 3件（2.6%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）
- ・未回答 6件

●問題提起（回答数112件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 43件（38.4%）
- ・参考になった 57件（50.9%）
- ・多少参考になった 12件（10.7%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）
- ・未回答 6件

●グループ別討議（回答数105件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 42件（40.0%）
- ・参考になった 48件（45.7%）
- ・多少参考になった 15件（14.3%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）
- ・未回答 13件

●総括討議（回答数89件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 25件（28.1%）
- ・参考になった 50件（56.2%）
- ・多少参考になった 13件（14.6%）
- ・参考にならなかった 1件（1.1%）
- ・未回答 29件

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項（回答者66名 回答率40% 事項数77件）

☆人事・労務関係……………	(23件	29.9%)
・人事制度	5件	
・人事組織	4件	
・評価	4件	
・人事院勧告対応	3件	
・人事労務	3件	
・人材育成	2件	
・その他	2件	
☆財務管理関係……………	(19件	24.7%)
・外部資金・自己収入	6件	
・財務諸表	3件	
・その他	10件	
☆事例紹介……………	(10件	12.9%)
・国立大学法人関係	5件	
・私立大学関係	5件	
☆地域連携……………	(2件	2.6%)
☆病院関係……………	(2件	2.6%)
☆電算化関係……………	(2件	2.6%)
☆その他……………	(19件	24.7%)

□セミナーの持ち方等についての意見、希望等（回答者51名 回答率30.9% 事項数62件）

☆セミナー開催に関する意見……………	(25件	40.3%)
・継続開催	11件	
・他のセミナーとの調整	3件	
・その他	11件	
☆プログラムに関する意見……………	(24件	38.7%)
・グループ別討議の工夫・充実	12件	
・グループ別討議は有益	6件	
・各大学での取り組み紹介	4件	
・その他	2件	
☆時間配分に関する意見……………	(7件	11.3%)
・パネルディスカッションの時間増	3件	
・問題提起の時間増	3件	
・その他	2件	
☆その他……………	(6件	9.7%)

(2) 国立大学病院経営セミナー

①日程等

第1日目：12月1日（木）

- 開会挨拶
泉 紳一郎（文部科学省大臣官房審議官（高等教育担当））
- 基調講演 「国立大学病院経営の問題点について」
桐野 高明（国立国際医療センター研究所長）
- 文部科学省説明
高等教育局国立大学法人支援課
高等教育局医学教育課
- 課題提起 「国立大学付属病院の経営問題に関する第二次アンケート調査結果」を踏まえた病院経営上の諸課題について
豊田 長康（（社）国立大学協会大学附属病院の経営問題WG座長 三重大学長）
- パネルディスカッション 法人における病院経営システムの構築について
パネラー
泉 紳一郎（文部科学省大臣官房審議官（高等教育担当））
黒木 登志夫（岐阜大学長）
清水 至（新日本監査法人医療福祉部長）
永井 良三（東京大学医学部附属病院長）
早田 憲治（九州大学理事（総務担当））
進行
藤澤 武彦（千葉大学理事（病院担当））

第2日目：12月2日（金）

- グループ別討議 「法人における病院経営システムの構築について」
 - ①財務管理 4グループ
 - ②人事・労務管理 2グループ
- 経営分析に向けた取組み
 - ①国立大学病院のデータベースの構築について
武澤 純（国立大学附属病院長会議経営環境改善PT座長 名古屋大学教授）
 - ②HOMASの活用方法について
櫛山 博（国立大学病院管理会計システム開発部会座長 東京大学医学部附属病院事務部長）
 - ③病院経営管理指標の活用について
鈴木 裕子（新日本監査法人医療福祉部）
- 総括討議
総合司会
豊田 長康（（社）国立大学協会経営委員会附属病院の経営問題WG座長 三重大学長）
齋藤 康（国立大学附属病院長会議常置委員長 千葉大学医学部附属病院長）
各グループからの発表（6グループ）
全体討議

②大学病院経営セミナー企画委員会委員名簿

文部科学省

山本 晃（高等教育局医学教育課大学病院支援室長）
神田 和明（高等教育局医学教育課大学病院支援室室長補佐）

（社）国立大学協会

豊田 長康（大学経営委員会大学附属病院の経営問題WG座長 三重大学長）

国立大学附属病院長会議

齋藤 康（常置委員会委員長 千葉大学医学部附属病院長）
井口 昭久（常置委員会運営改善問題小委員会委員長 名古屋大学医学部附属病院長）

国立大学財務・経営センター

三村 洋史（理事）
天野 郁夫（研究部長）
丸山 文裕（教授）

③企画委員会の実施状況

企画委員会：平成17年10月11日（火）15：30～17：30

□参加者：山本室長、豊田学長、齋藤病院長、井口病院長
（欠席者：神田室長補佐）
財務・経営センター委員

□議題

「国立大学病院セミナー」の実施について

- ・各プログラムの構成について
- ・セミナー参加対象者について
- ・リピーター対策について
- ・平成16年度アンケート結果への対応について

④アンケート結果の概要

開催日：平成17年12月1日（木）・2日（金）

会場：学術総合センター

参加者数：170名（43機関） 前年度144名（42機関）

回答数：105件（回答率61.8%） 前年度67件（回答率46.5%）

□全体的な感想（回答数105件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 38件（36.2%） 前年度32件（47.8%）
 - ・参考になった 59件（56.2%） 前年度34件（50.7%）
 - ・多少参考になった 8件（7.6%） 前年度1件（1.5%）
 - ・参考にならなかった 0件（0.0%） 前年度0件（0.0%）
- 《満足度（大変参考になった、参考になったの合計）前年度98.5%→本年度92.4%》

□各テーマの満足度

●基調講演（回答数104件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 51件（49.0%）
- ・参考になった 48件（46.2%）

- ・多少参考になった 5件 (4.8%)
- ・参考にならなかった 0件 (0.0%)
- ・未回答 1件

●文部科学省説明 (回答数104件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 21件 (20.2%)
- ・参考になった 64件 (61.6%)
- ・多少参考になった 17件 (16.3%)
- ・参考にならなかった 2件 (1.9%)
- ・未回答 1件

●課題提起 (回答数103件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 34件 (33.0%)
- ・参考になった 55件 (53.4%)
- ・多少参考になった 12件 (11.7%)
- ・参考にならなかった 2件 (1.9%)
- ・未回答 2件

●パネルディスカッション (回答数104件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 42件 (40.4%)
- ・参考になった 48件 (46.2%)
- ・多少参考になった 12件 (11.5%)
- ・参考にならなかった 2件 (1.9%)
- ・未回答 1件

●グループ別討議 (回答数103件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 52件 (50.5%)
- ・参考になった 42件 (40.8%)
- ・多少参考になった 7件 (6.8%)
- ・参考にならなかった 2件 (1.9%)
- ・未回答 2件

●経営分析に向けた取組み (回答数98件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 24件 (24.6%)
- ・参考になった 56件 (57.1%)
- ・多少参考になった 16件 (16.3%)
- ・参考にならなかった 2件 (2.0%)
- ・未回答 7件

●総括討議 (回答数83件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 32件 (38.6%)
- ・参考になった 43件 (51.8%)
- ・多少参考になった 7件 (8.4%)
- ・参考にならなかった 1件 (1.2%)
- ・未回答 23件

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項 (回答者37名 回答率21.8% 事項数47件)

- ☆財務関係…………… (10件 21.3%)
 - ・経営改善係数関係 4件
 - ・財務諸表 3件
 - ・その他 3件
- ☆人事関係…………… (8件 17.0%)

☆国立大学病院のあり方……………	(8件	17.0%)	
・大学病院のあり方	4件		
・大学病院経営の方向付け	1件		
・その他	3件		
☆講演関係……………	(8件	17.0%)	
・厚生労働省関係者	5件		
・その他	3件		
☆事例紹介……………	(10件	21.3%)	
・他大学での経営改善の取り組み	8件		
・私立大学における病院経営	2件		
☆その他……………	(3件	6.4%)	
□セミナーの持ち方等についての意見、希望等	(回答者27名	回答率15.9%	事項数32件)
☆セミナー開催に関する意見……………	(13件	40.6%)	
・開催時期について	5件		
・対象者について	5件		
・日程について	2件		
・対象者について	1件		
☆プログラムに関する意見……………	(15件	46.9%)	
・グループ別討議討議に関する意見	6件		
・全般に関する意見	5件		
・その他	4件		
☆その他……………	(4件	12.5%)	

2. 大学財務・経営セミナー（大学マネジメントセミナーⅠ）

（1）日程等

第1日目：10月20日（木）

（人事・労務の部）

- 「国立大学法人の教職員の労務管理」
盛 誠吾（一橋大学大学院法学研究科教授）
- 「人材活用と管理者の役割：制度から運用へ」
佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター教授）
- 「国立大学法人職員の人事管理」
日戸 浩之（（株）野村総合研究所上席コンサルタント）
- 「教員の評価について」
本藏 義守（東京工業大学理事）

第2日目：10月21日（金）

（財務・会計の部）

- 「国立大学法人会計の仕組み」
佐藤 誠二（静岡大学理事）
- 「16年度決算の概要と活用」
菅原 康宏（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課財務経営専門官）
- 「予算管理の実践」
早田 憲治（九州大学理事）
- 「私立大学における財務経営」
若林 洋夫（立命館大学常務理事）

（2）大学マネジメントセミナーⅠ企画委員会委員名簿

外部委員

磯田 文雄（筑波大学理事）
上杉 通世（東京大学理事）
伊藤 邦雄（一橋大学理事）
佐藤 誠二（静岡大学理事）
本間 政雄（京都大学理事）
仁科 一彦（大阪大学理事）
早田 憲治（九州大学理事）
宮脇 和男（高エネルギー加速器研究機構理事）
諸橋 輝雄（（社）国立大学協会常務理事）

国立大学財務・経営センター委員

三村 洋史（理事）
天野 郁夫（研究部長）
山本 清（教授）
丸山 文裕（教授）
島 一則（助教授）
國友 孝信（総務部長）

(3) 企画委員会の実施状況

企画委員会：平成17年8月2日（火）14：00～16：00

- 参加者：磯田筑波大学理事、佐藤静岡大学理事、本間京都大学理事、仁科大阪大学理事、早田九州大学、宮脇高エネ研究機構理事
（欠席者：上杉東京大学理事、伊藤一橋大学理事、諸橋国大協常務理事）
財務・経営センター委員（欠席者：丸山教授）

□議題 「大学マネジメントセミナーⅠ」の実施について

- ・各プログラムの構成について
- ・セミナー参加対象者について
- ・リピーター対策について
- ・平成16年度アンケート結果への対応について

(4) アンケート結果の概要

①人事・労務の部

開催日：平成17年10月20日（木）

会場：学術総合センター

参加者数：170名（82機関）

前年度197名（90機関）

回答数：123件（回答率72.3%）

前年度93件（回答率47.2%）

□全体的な感想（回答数123件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 46件（37.4%） 前年度28件（30.1%）
- ・参考になった 75件（61.0%） 前年度59件（63.4%）
- ・多少参考になった 2件（1.6%） 前年度6件（6.5%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%） 前年度0件（0.0%）

《満足度（大変参考になった、参考になったの合計）前年度93.5%→本年度98.4%》

□各テーマの満足度

●「国立大学法人の教職員の労務管理」（回答数114件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 57件（50.0%）
- ・参考になった 52件（45.6%）
- ・多少参考になった 5件（4.4%）
- ・参考にならなかった 0件（0.0%）
- ・未回答 9件

●「人材活用と管理者の役割」（回答数114件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 45件（39.5%）
- ・参考になった 53件（46.5%）
- ・多少参考になった 14件（12.3%）
- ・参考にならなかった 2件（1.7%）
- ・未回答 9件

●「国立大学法人職員の人事管理」（回答数118件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 21件（17.9%）
- ・参考になった 64件（54.2%）
- ・多少参考になった 30件（25.4%）
- ・参考にならなかった 3件（2.5%）
- ・未回答 5件

●「教員の評価について」（回答数106件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 60件（56.7%）

- ・参考になった 39件 (36.7%)
- ・多少参考になった 6件 (5.7%)
- ・参考にならなかった 1件 (0.9%)
- ・未回答 17件

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項 (回答者44名 回答率27.6% 事項数44件)

☆事例紹介…………… (13件 29.5%)

- ・他大学の実践事例 10件
- ・民間等の事例紹介 3件

☆管理・運営関係…………… (11件 25.0%)

- ・大学の組織、職場環境 3件
- ・安全衛生管理 2件
- ・人件費管理 2件
- ・大学評価 1件
- ・業務の簡素化 1件
- ・時間外勤務縮減方策 1件
- ・今後の総合論 1件

☆教職員の人事評価…………… (7件 15.9%)

☆労使協議・組合対応…………… (4件 9.1%)

☆給与制度…………… (3件 6.8%)

☆職員の処分…………… (2件 4.5%)

☆その他…………… (4件 9.1%)

□セミナーの持ち方等についての意見、希望等 (回答者31名 回答率18.2% 事項数36件)

☆セミナー開催に関する意見…………… (13件 36.1%)

- ・継続開催希望 6件
- ・対象者の拡大・検討 2件
- ・その他 5件

☆プログラムに関する意見…………… (19件 52.8%)

- ・質疑応答の要望 9件
- ・内容に関する意見 7件
- ・時間配分に関する意見 3件

☆その他…………… (4件 11.1%)

②財務・会計の部

開催日：平成17年10月21日 (金)

会場：学術総合センター

参加者数：167名 (79機関)

前年度192名 (89機関)

回答数：119件 (回答率71.3%)

前年度 93件 (回答率48.4%)

□全体的な感想 (回答数119件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 59件 (49.6%) 前年度26件 (28.0%)
- ・参考になった 60件 (50.4%) 前年度46件 (49.5%)
- ・多少参考になった 0件 (0.0%) 前年度21件 (22.5%)
- ・参考にならなかった 0件 (0.0%) 前年度0件 (0.0%)

《満足度 (大変参考になった、参考になったの合計) 前年度77.5%→本年度100%》

□各テーマの満足度

●「国立大学法人会計の仕組み」(回答数118件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 57件 (48.3%)
- ・参考になった 56件 (47.5%)
- ・多少参考になった 5件 (4.2%)
- ・参考にならなかった 0件 (0.0%)
- ・未回答 1件

●「16年度決算の概要と活用」(回答数119件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 48件 (40.3%)
- ・参考になった 58件 (48.8%)
- ・多少参考になった 13件 (10.9%)
- ・参考にならなかった 0件 (0.0%)
- ・未回答 0件

●「予算管理の実践」(回答数116件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 64件 (55.2%)
- ・参考になった 44件 (38.0%)
- ・多少参考になった 6件 (5.2%)
- ・参考にならなかった 2件 (1.6%)
- ・未回答 3件

●「私立大学における財務経営」(回答数105件：%は回答数に対してのもの)

- ・大変参考になった 40件 (38.1%)
- ・参考になった 51件 (48.6%)
- ・多少参考になった 13件 (12.4%)
- ・参考にならなかった 1件 (0.9%)
- ・未回答 14件

□今後のセミナーで取り上げてほしい事項 (回答者49名 回答率29.3% 事項数60件)

☆他機関の実践事例…………… (22件 36.7%)

- ・私立大学等の経営戦略等 9件
- ・業務改善事例 8件
- ・予算管理、経費節減事例 5件

☆財務分析・手法…………… (12件 20.0%)

☆管理運営…………… (10件 16.7%)

- ・国立大学法人の管理会計のあり方 3件
- ・情報開示手法 2件
- ・役員会と部局長との意思疎通 2件
- ・大学の経営戦略 1件
- ・学長・理事のリーダーシップ 1件
- ・国立大学法人の進むべき方向 1件

☆規則変更…………… (3件 5.0%)

☆減損会計…………… (3件 5.0%)

☆人事関係…………… (3件 5.0%)

☆その他…………… (7件 11.6%)

□セミナーの持ち方等についての意見、希望等(回答者18名 回答率10.8% 事項数19件)

☆プログラムに関する意見……………(14件 73.7%)

- ・内容 3件
- ・事例紹介の継続 3件
- ・時間配分 3件
- ・質疑応答要望 1件
- ・その他 4件

☆開催に関する意見……………(4件 21.1%)

- ・継続開催要望 2件
- ・対象者の拡大、検討 2件

☆その他……………(1件 5.2%)

3. 大学職員マネージメント研修

(1) 日程等

	第1日 (1/25 (水))	第2日 (1/26 (木))	第3日 (1/27 (金))
9:30			
10:30		国鉄改革と「大学改革」 東京大学副理事長 石堂 正信 (60分)	予算の立て方と執行管理 (事例紹介) 中野 昌明：小樽商科大学財務課長 小坂 慎治：九州大学財務部主計課長 寺田 浩一：大分大学財務部財務課長 (100分)
11:00	----- 余裕資金の運用について (事例紹介) 東京大学副理事 石堂 正信 (30分)		
11:20	休 憩 (20分)		
		附属病院に係る課題 文部科学省高等教育局医学教育課大学病院 支援室病院第一係長 岩瀬 鎮男 (80分)	休 憩 (20分) リスクマネージメントの基本と重要性 (株) インターリスク総合研究所 総合リ スクマネージメント部 主席コンサルタント 今田 達雄 (60分)
13:00	受 付	昼 食 (60分)	昼 食 (60分)
13:30	オリエンテーション ----- 開会挨拶		
13:40	講 話 文部科学省大臣官房審議官 徳永 保 (60分)	HOMASによる管理会計 東京大学医学部附属病院事務部長 櫛山 博 (90分)	国立大学法人会計基準の動向 文部科学省国立大学法人支援課 財務経営専門官 菅原 康宏 (120分)
14:40	国立大学法人会計基準の再確認 新日本監査法人 伊澤 賢司 (80分)	休 憩 (20分)	休 憩 (20分)
16:00	休 憩 (20分)	国立大学法人と税金 監査法人トーマツ 黒川 肇 (120分)	減損会計 あずさ監査法人 佐々 誠一 金子 靖 (90分)
16:20	国立大学法人会計基準の再確認 新日本監査法人 伊澤 賢司 (80分)		
17:40			

於：学術総合センター

(2) 大学職員マネジメント研修企画委員会委員名簿

文部科学省

菅原 康宏 (高等教育局国立大学法人支援課財務経営専門官)
岩瀬 鎮男 (高等教育局医学教育課大学病院支援室病院第一係長)

国立大学法人

中野 昌明 (小樽商科大学財務課長)
坂本 淳一 (筑波大学財務部財務企画課長)
平野 浩之 (東京大学財務部財務課長)
丸山 浩 (東京医科歯科大学経理部主計課長)
吉原 秀昭 (東京農工大学財務企画チームリーダー)
藤田 常 (金沢大学財務部財務課長)
小坂 慎治 (九州大学財務部主計課長)

(社) 国立大学協会

渡邊 栄人 (事務局企画主幹)

国立大学財務・経営センター

三村 洋史 (理事)
山本 清 (教授)

(3) 企画委員会実施状況

企画委員会：平成17年12月8日(火) 10:30～13:00

- 参加者：中野小樽商科大学財務課長、平野東京大学財務課長、丸山東京医科歯科大学主計課長、吉原東京農工大学財務企画チームリーダー、小坂九州大学主計課長、藤田金沢大学財務課長、坂本筑波大学財務企画課長、菅原財務経営専門官、岩瀬係長、渡邊主幹
(オブザーバー：伊澤公認会計士-新日本監査法人)
財務・経営センター委員

□議題 「大学職員マネジメント研修」の実施について

- ・各プログラムの構成について
- ・セミナー参加対象者について
- ・リピーター対策について
- ・平成16年度アンケート結果への対応について

(4) アンケート結果の概要

開催日：平成18年1月25日(水)～27日(金)

会場：学術総合センター

参加者数：286名(92機関) 前年度106名(89機関)

回答数：271件(回答率94.7%) 前年度96件(回答率90.6%)

□全体的な感想(回答数271件：%は回答数に対してのもの)

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| ・大変参考になった | 126件(46.5%) | 前年度36件(37.5%) |
| ・参考になった | 140件(51.7%) | 前年度54件(56.3%) |
| ・多少参考になった | 5件(1.8%) | 前年度6件(6.2%) |
| ・参考にならなかった | 0件(0.0%) | 前年度0件(0.0%) |
- 《満足度(大変参考になった、参考になったの合計)前年度93.8%→本年度98.2%》

□各テーマの満足度

- 講 話 (回答数259件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 121件 (46.7%)
 - ・参考になった 111件 (42.9%)
 - ・多少参考になった 23件 (8.9%)
 - ・参考にならなかった 4件 (1.5%)
 - ・未回答 12件

- 国立大学法人会計基準の再確認 (回答数261件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 96件 (36.8%)
 - ・参考になった 131件 (50.2%)
 - ・多少参考になった 31件 (11.9%)
 - ・参考にならなかった 3件 (1.1%)
 - ・未回答 10件

- 国鉄改革と「大学改革」 (回答数260件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 102件 (39.2%)
 - ・参考になった 120件 (46.2%)
 - ・多少参考になった 36件 (13.8%)
 - ・参考にならなかった 2件 (0.8%)
 - ・未回答 11件

- 余裕金の運用について (回答数262件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 153件 (58.4%)
 - ・参考になった 94件 (35.9%)
 - ・多少参考になった 14件 (5.3%)
 - ・参考にならなかった 1件 (0.4%)
 - ・未回答 9件

- 附属病院に係る課題 (回答数258件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 39件 (15.1%)
 - ・参考になった 109件 (42.2%)
 - ・多少参考になった 91件 (35.3%)
 - ・参考にならなかった 19件 (7.4%)
 - ・未回答 13件

- HOMASによる管理会計 (回答数257件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 44件 (17.1%)
 - ・参考になった 133件 (51.8%)
 - ・多少参考になった 70件 (27.2%)
 - ・参考にならなかった 10件 (3.9%)
 - ・未回答 14件

- 国立大学と税金 (回答数264件: %は回答数に対してのもの)
 - ・大変参考になった 52件 (19.7%)
 - ・参考になった 141件 (53.4%)
 - ・多少参考になった 67件 (25.4%)
 - ・参考にならなかった 4件 (1.5%)
 - ・未回答 7件

●予算の立て方と執行管理（回答数269件：％は回答数に対してのもの）

・大変参考になった	126件（46.8％）
・参考になった	126件（46.8％）
・多少参考になった	15件（5.6％）
・参考にならなかった	2件（0.7％）
・未回答	2件

●リスクマネジメントの基本と重要性（回答数267件：％は回答数に対してのもの）

・大変参考になった	33件（12.4％）
・参考になった	130件（48.7％）
・多少参考になった	88件（33.0％）
・参考にならなかった	13件（4.9％）
・未回答	4件

●国立大学法人会計基準の動向（回答数265件：％は回答数に対してのもの）

・大変参考になった	178件（67.2％）
・参考になった	83件（31.3％）
・多少参考になった	4件（1.5％）
・参考にならなかった	0件（0.0％）
・未回答	6件

●減損会計（回答数244件：％は回答数に対してのもの）

・大変参考になった	105件（43.0％）
・参考になった	117件（48.0％）
・多少参考になった	20件（8.2％）
・参考にならなかった	2件（0.8％）
・未回答	27件

□今後の研修で取り上げてほしい事項（回答者133名 回答率46.5％ 事項数134件）

☆講義に関する意見……………（65件 48.5％）

・財務分析	15件
・会計基準	8件
・私立大学・民間	8件
・今後の動向	5件
・減損会計	4件
・税金	3件
・その他	22件

☆事例紹介に関する意見……………（47件 48.5％）

・病院経営	6件
・資金運用	5件
・人件費管理	5件
・財務分析	2件
・その他	29件

☆その他……………（22件 16.3％）

・経営分析、病院、知財等の実務研修	12件
・その他	10件

□研修の持ち方等についての意見、希望等（回答者109名 回答率38.1％ 事項数126件）

☆企画に関する意見……………（64件 50.8％）

・内容に関する意見	27件
・時間配分に関する意見	14件
・対象者の拡大・検討	8件
・その他	15件

☆セミナー開催に関する意見……………	(47件	48.5%)
・開催日数に関する意見	12件	
・開催時期に関する意見	11件	
・継続開催要望	10件	
・内容に関する意見	5件	
・開催全般への意見	5件	
・その他	3件	
☆その他……………	(16件	12.7%)
・資料等に関する要望	7件	
・その他	9件	

4. 平成17年度セミナー・研修事業のアンケート結果の概要

参加者数：958名	前年度787名
回答数：736件（回答率76.8%）	前年度440件（回答率55.9%）

□全体的な感想（回答数736件：％は回答数に対してのもの）

・大変参考になった	327件（44.4%）	前年度163件（37.0%）
・参考になった	390件（53.0%）	前年度237件（53.9%）
・多少参考になった	19件（2.6%）	前年度40件（9.1%）
・参考にならなかった	0件（0.0%）	前年度0件（0.0%）

《満足度（大変参考になった、参考になったの合計）前年度90.9%→本年度97.4%》

資料 1 3

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

1. 財務・経営に関する調査研究成果の提供

(1) 大学経営危機への対処

配布数 : 国立大学 218 冊 セミナー・研修 186 冊 計 404 冊

平成 17 年 6 月刊行

内容・構成

(1) 大学経営危機への対処

- 第 1 章 プロジェクトと成果
- 第 2 章 政府の目標と機関の役割
- 第 3 章 財政的存続可能性を求めて

(2) 各国報告書 (高等教育機関の財政経営と管理)

① イングランド

- 第 1 章 文脈—イングランドにおける高等教育
- 第 2 章 法律的・財政的位置づけ
- 第 3 章 今日の政策的文脈
- 第 4 章 政策的手段とメカニズムの状況
- 第 5 章 レジームの実施状況
- 第 6 章 強さ、弱点、機会とリスク

② アイルランド

- 序 章
- 第 1 章 現在の政策
- 第 2 章 政策手段
- 第 3 章 アイルランドの高等教育機関の財政経営活動の評価
- 第 4 章 アイルランドにおける高等教育の財政経営政策と実践に関する分析

③ アメリカ

- 序 章
- 第 1 章 全米の概要
- 第 2 章 ケンタッキー
- 第 3 章 ノースダコタ
- 第 4 章 分析と結論

(2) 「国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究」
研究報告第9号

配布数 : 国立大学 144冊 セミナー・研修 128冊 計 272冊

平成17年6月刊行

内容・構成

- 第I部 国立大学の財政と財務
- 第II部 学内配分経費の分析
- 第III部 財務管理
- 第IV部 総括と展望
- 第V部 附属資料

(3) 大学財務経営研究第2号

配布数 : 国立大学 152冊 セミナー・研修 179冊 計 331冊

平成17年8月刊行

内容・構成

- (1) 国立大学の財政と財務
 - 法人化前夜
- (2) 高等教育のファンディングと大学の授業料
- (3) 法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察
- (4) 科学研究費補助金の採択研究課題数による大学分類の試み
- (5) 国立大学の法人化が促す新たな病院経営
- (6) 大学附属病院の経営とその問題 (コメント)
 - 経営改善活動の経験から
- (7) 国立大学法人の運営資金の構造と可能性
- (8) 大阪大学の財務政策
- (9) ポルトガルの高等教育における財務改革とわが国への教訓
- (10) 外国大学の事例に学ぶ教職員評価
- (11) 中国における国立大学経営の自主化
 - 教育部直属の大学を中心に
- (12) 中国における大学政策と研究大学の資金調達
 - X大学の経験から

2. 国立大学法人経営ハンドブックの作成・配布

(1) 国立大学法人経営ハンドブックの内容・構成

- ①第1集 (平成16年5月刊行)

- 第1章 国立大学法人制度の特色
- 第2章 経営と戦略
- 第3章 目標と計画
- 第4章 予算の管理
- 第5章 組織の管理
- 第6章 モニタリングと経営改善へのフィードバック
- 第7章 予算執行の管理と会計
- 第8章 資産と負債の管理
- 第9章 コストの管理
- 第10章 監査
- 第11章 財務分析

②第2集（平成18年1月刊行）

- 第1章 リーダーシップ
- 第2章 人事管理
- 第3章 組織業務の管理
- 第4章 業績評価
- 第5章 情報システム管理
- 第6章 リスク管理
- 第7章 施設管理
- 第8章 学生支援・サービス管理

③第3集（予定）

- 第1部 支援業務関係
 - 第1章 図書館
 - 第2章 情報処理センター
 - 第3章 研究プロジェクト管理
 - 第4章 知財管理
 - 第5章 教職員・学生の福利厚生、保健管理
- 第2部 対外関係
 - 第6章 広報
 - 第7章 教育研究関連事業
 - 第8章 募金／寄附金
 - 第9章 連携（産官学連携・地域連携・大学間連携）
 - 第10章 国際関係／留学生

（2）国立大学法人経営ハンドブック編集委員会委員（所属は平成18年3月現在）

- 小林 信一 筑波大学大学院ビジネス科学研究科（大学研究センター）教授
- 永田 治樹 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教
- 船守 美穂 東京大学国際連携本部特任助教授
- 村山 典久 滋賀医科大学理事（経営等担当）
- 西本 清一 京都大学大学院工学研究科長
- 湯本 長伯 九州大学産学連携センター・デザイン総合部門教授

- 城多 努 広島市立大学国際学部専任講師
 鈴木 豊 青山学院大学会計プロフェッション研究科長
 小野澤永秀 元実践女子大学・短期大学講師
 金田 正男 一橋大学事務局長
 磯谷 桂介 東北大学総長主席補佐
 村田 直樹 横浜国立大学事務局長
 堀江 学 日本学生支援機構東京国際交流館事業部長
 芝坂 佳子 あずさ監査法人知的財産戦略室
 黒川 肇 監査法人トーマツパブリックセクター部シニア・マネージャー
 落合 智治 新日本監査法人医療福祉部学校法人経営管理支援室シニア・マネージャー
 稲垣 正人 中央青山監査法人公共セクター部代表社員
 齋藤 淳一 株式会社電通 IMC プランニング・センターブランド・コンサルティング室
 経営・事業戦略コンサルティング部シニアコンサルタント
 中原 隆一 株式会社日本総合研究所研究事業本部主任研究員
 日戸 浩之 株式会社野村総合研究所サービス事業コンサルティング部 上席コンサルタント
 宍戸 和子 株式会社三菱総合研究所コンサルティング事業本部戦略コンサルティンググループ
 佐藤 慎悟 ベリングポイント株式会社ディレクター
 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課（オブザーバー）
 国立大学財務・経営センター
 理事長、理事、監事、研究部（研究部長・教授・助教授・客員教授・客員助教授）、総務部長、
 経営支援課長

3. 国立大学の財務（平成17年度版）の刊行・提供

平成18年2月刊行

内容・構成

- I. データ集計の目的と方法
- II. 国立大学法人の財務概要
- III. 利用の手引きと留意点

（資料編）

- I. 法人別の概要財務諸表と財務比率
- II. 特性別の合計概要財務諸表と財務比較
- III. 規模別の合計概要財務諸表と財務比率

4. 国立大学法人等財務管理等に関する協議会の開催等

（1）国立大学財務・経営センターシンポジウム

テーマ：「国立大学の財務と経営－財務情報をいかに活用するか」

目的：国立大学財務・経営センターでは、全国の国立大学法人が公表した財務諸表などを取りまとめた「国立大学の財務」を刊行したが、本シンポジウムでは、これを基に、国立大学法人化後の管理運営と財務を検討し、国立大学法人の財務・経営の改善に有効な知見を提供し、今後の大学経営に生かしていただくことを目的とする

開催日：平成18年2月21日（火）13時00分～17時00分

内容等

1. 報告 「国立大学の財務概要について」
山本 清（国立大学財務・経営センター）
2. パネルディスカッション
 - 「国立大学の財政の課題と展望」
牟田 泰三（広島大学長）
 - 「国立大学の財務と経営について」
高橋 誠一（熊本大学監事）
 - 『今日の私学財政』の役割について」
西井 泰彦（私学振興・共済事業団）
 - 「国立大学の財務情報の活用について」
植草 茂樹（公認会計士）
 - 総括討論及び質疑

場 所：学術総合センター2階（一橋記念講堂）

（2）国立大学法人等財務管理等に関する協議会

開催日：平成17年5月26日（木）～27日（金）

場 所：学術総合センター2階（一橋記念講堂）

内 容

《第1日目》

- 開会の挨拶
徳永 保（文部科学省大臣官房審議官）
- 国立大学法人化後の人事管理上の諸課題について
文部科学省大臣官房人事課
- 国公立大学を通じた大学教育改革の支援について
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長
- 国立大学法人等の施設整備について
文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長
- 会計検査の検査状況について
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
- 平成18年度概算要求に向けての動き
文部科学省大臣官房会計課長
- 平成18年度概算要求について
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
文部科学省研究振興局学術機関課長
- 国立大学法人の評価について
文部科学省高等教育局高等教育企画課長
- 今後の協議会等のあり方について

《第2日目》

- 政府調達について
文部科学省大臣官房会計課政府調達室長
- 事例紹介等

国立大学法人等の経営改善方策の事例

財務・会計関係

国立大学法人北海道大学「旅費業務のアウトソーシング」

1. アウトソーシングの背景及び目的

平成16年4月の法人化に伴い、法人として大学経営を中・長期的な視野に立って、各種業務の見直しを行い、業務の効率化、経費の削減等を図ることが求められている。このことから、本学においては次のとおり旅費業務を見直し、アウトソーシングを実施した。また、アウトソーシングの実施に伴い、パソコンのウェブブラウザを使用した旅費システムを併せて導入した。

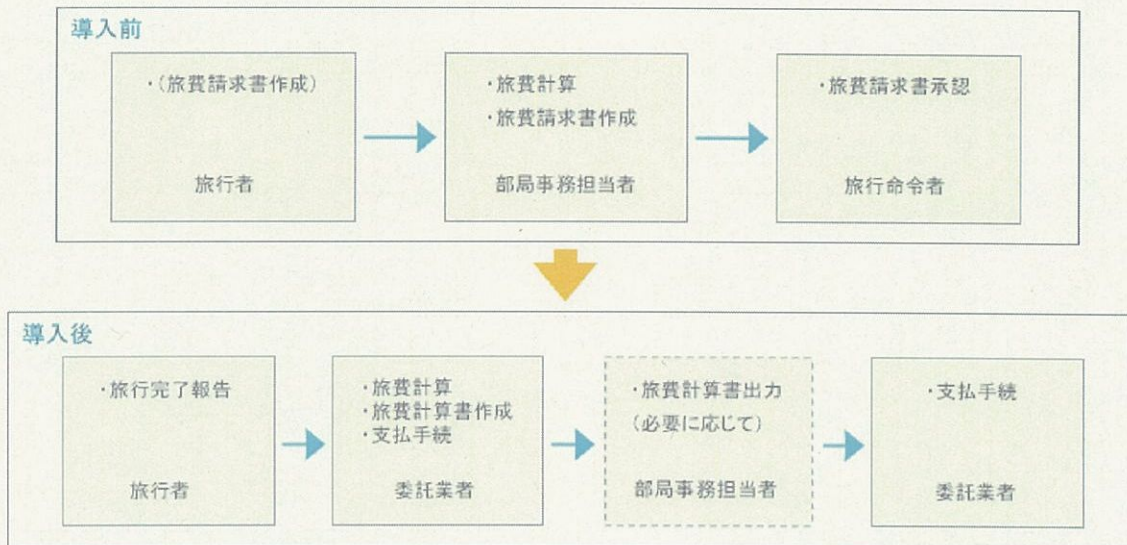
(略)

2. アウトソーシングの具体的な内容

(3) 旅費計算

従前、旅費計算は、各部局等の庶務担当者から旅行命令簿の送付を受け、各部局等の経理担当者が旅費システム等を使って旅費計算を行い、旅費請求書を作成していた。

これらの手続を旅行者からの旅行完了情報に基づき、委託業者が旅費規則等に従った旅費計算を行うこととした。また、その情報を基に下記(4)のとおり旅費の支給を行うことにより業務の軽減化が図られる。



(略)

(5) 試行運用

旅費業務のアウトソーシングは、平成17年4月から事務局で試行運用している。この試行期間に、旅費システムの安定稼働、使い勝手の向上、及び委託業者における受注体制を確立し、安定運用を確認した上で、7月から全学での運用を開始する予定としている。

附属病院

国立大学法人滋賀医科大学「経営改革」

- I 財務分析プロセスの確立
- II コスト構造改革について
- III 事務機能強化と意識改革
- IV 病院経営改善施策実施
- V 中期的な財務マネジメントの実施

(略)

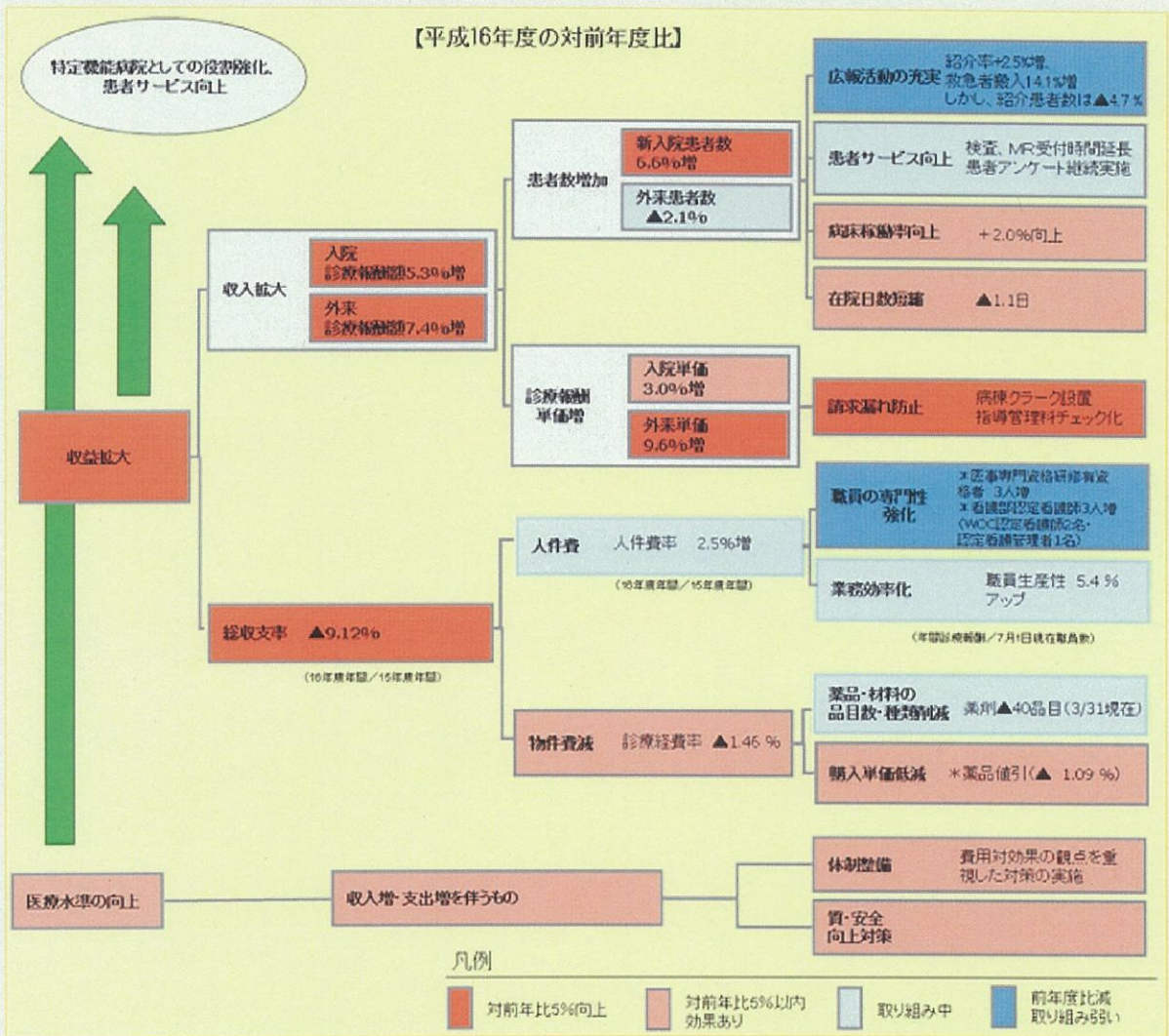
IV 病院経営改善施策実施

4. 病院経営改善取り組み

病院経営におけるバリュートリー分析を行い、それに基づく改善施策の設定とその実行状況をモニタリングしていくプロセスを確立し、改善を実施しております。

16年度ヒアリングに基づく病院目標課題の総括評価

■ 附属病院経営指標に基づくバリュートリーと分析・評価



■ 総括と今後の対応 [抜粋]

総括

収入拡大について

- 入院は在院日数を下げながら、新入院患者数を増やして、病床稼働率、診療単価ともに上昇の結果、収入は 5.3%増。
- 外来は患者数の減少を診療単価の上昇で補い、収入は 7.4%増。
- 一方、入院外来を問わず、MR 撮影時間の 20 時までの延長、検体受け入れ時間の延長など、患者サービス面の施策の実行が、収入面にも寄与したと思われる。
- 外来患者・紹介患者数ともに減少。救急患者数を除くと更に落ち込んでおり、今後の対策が必要である。

支出減について

- 職員の専門性強化・業務の効率化面では、取り組み初期のものが多く成果を出すに至っていない。
- 人件費は増となったが、診療報酬のアップを前提に診療直接部門にのみ増員し、職員生産性は 5.4%アップ。
- 物件費の内診療経費率の逡減に取り組む。薬品及び診料材料費削減策が下半期フル に貢献し、1.46%ダウン。

体制整備について

- 治験センター要員の強化(経験常勤者採用)実施
- リハビリテーション部の理学療法士 1(11 月から 1 名増の体制)、作業療法士 1(1 月から算定可)採用により 4,026 千円収入増。
- 透析増床(5→7)、手術台更新、人口呼吸器増設ほか

質・安全向上対策

- 化学療法部の設置検討(17 年度 8 月～稼働予定)
- 救急受け入れ体制の整備(4C2床→5B4 床)
- ナースコール、輸液・シリンジポンプ一部更新(17 年度当初)

今後の重点対応

広報活動の充実

- 地域医療連携ホームページ充実(各診療科への直接リンク等)
- 広報誌・パンフ充実
- 後方支援病院の開拓

患者サービスの充実

- 予約センターの設置検討(一般対象も含む)

業務の効率化

- オーダーエントリーシステムの円滑なる運営
- 看護部・事務部門業務の効率化

質・安全向上対策

- 看護師の定着化策・雇用策の推進

資料 15

1. 大学共同利用施設の稼働状況

(1) 学術総合センター共用会議室

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	前年比
講堂・会議室等	午前	1,333	1,389	35.5%	36.7%	1.2%
	午後	1,538	1,584	40.9%	41.6%	0.7%
	夜	1,216	1,257	32.4%	32.6%	0.2%
	計	4,087	4,230	36.3%	37.0%	0.7%

(2) キャンパス・イノベーションセンター

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	前年比
東京地区	午前	8,900	13,350	58.0%	87.1%	29.1%
	午後	8,981	13,515	58.5%	88.1%	29.6%
	夜	8,909	13,437	58.1%	87.6%	29.5%
	計	26,790	40,302	58.2%	87.6%	29.4%
大阪地区	午前	2,708	3,495	33.0%	42.6%	9.6%
	午後	2,717	3,511	33.1%	42.8%	9.7%
	夜	2,708	3,485	33.0%	42.5%	9.5%
	計	8,133	10,491	33.0%	42.6%	9.6%
東京・大阪合計	午前	11,608	16,845	49.3%	71.6%	22.3%
	午後	11,698	17,026	49.7%	72.3%	22.6%
	夜	11,617	16,922	49.3%	71.9%	22.6%
	計	34,923	50,793	49.4%	71.9%	22.5%

(3) 全施設総計

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	前年比
	午前	12,941	18,234	47.4%	66.8%	19.4%
	午後	13,236	18,610	48.5%	68.0%	19.5%
	夜	12,833	18,179	47.0%	66.4%	19.4%
	計	39,010	55,023	47.6%	67.1%	19.5%

2. アンケート結果

(1) 学術総合センター共用会議室

一時利用 ※アンケート配布数は請求件数に基づく

	回答率 32/418 件(8%) (満足度 100%)	回答率が8パーセントと低いが、回答の32件については好評である旨の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。
--	--------------------------------	---

(2) キャンパス・イノベーションセンター

専有利用 ※アンケート配布数は入居機関数(東京33機関、大阪11機関(うち大阪大学が3機関))

東京地区	回答率 13/33 件(39%) (満足度 100%)	回答率は半数以下であるが、回答があった13件については好評の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。
大阪地区	回答率 11/11 件(100%) (満足度 100%)	全ての機関より好評回答を得ている。

一時利用 ※アンケート配布数は請求件数に基づく

東京地区	回答率 169/305 件(55%) (満足度 97%)	回答のあった169件のうち、利用室の鍵の早期貸出希望など5件の不評回答が寄せられているが、その都度現地スタッフと協議して対応している。
大阪地区	回答率 1/30 件(3%) (満足度 100%)	大阪地区での一時利用が少ないこともあり、回答は1件のみと低いが、利用者のほとんどが専有利用機関であり、そちらでのアンケート回答では全ての機関より好評回答を得ている。

旧特定学校財産の状況

区分	所在等		面積 m ²	評価額 円	処分等の状況
① 大阪大学医学部等跡地	大阪市北区中之島4-36-6	(土地)	(125.5)	(7,150,000) 0	平成18年2月3日 売却済み(売却額19,965,000円)
② 広島大学本部地区跡地	広島市中区東千田町1-1-52	(土地)	(21,519.53)	(3,570,000,000) 0	平成17年3月24日 売却済み(売却額7,018,888,888円)
	広島市中区東千田町1-1-53	(土地)	46,814.96	6,230,000,000	広島市の取得の有無の回答待ち
		(建物)	—	44,800,000	
		(立木竹)	—	(8,871,000) 7,881,000	
	広島大学跡地 計		(68,334.49) 46,814.96	(9,853,671,000) 6,282,681,000	
③ 東京大学生産技術研究所跡地	港区六本木7-208-38	(土地)	29,987.94	19,900,000,000	・国立新美術館用地等として貸付中 ・国の予算措置ができ次第売却予定
合計			(98,447.93) 76,802.90	(29,760,821,000) 26,182,681,000	

※ 網掛けは売却済みの旧特定学校財産。

※ 立木竹の評価額が国からの承継時により減少しているのは、台風等による倒木による価額減。

※ 上段()書きは国からの承継時の旧特定学校財産の価額。下段の数字は17年度末センター保有旧特定学校財産の価額。

特定学校財産・・・廃止前の国立学校設置法に規定されていたもので、国立学校財産のうち、移転、施設の高層化等により不用となったもので処分収入額が100億円を超える財産のうち、文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した財産

資料17

承継債務に係る償還計画表

(単位:円)

年 度	財政融資資金への償還			
	承継額	元金償還	利子償還	債務残高
平成16年度	1,004,736,562,000	77,129,445,000	30,985,124,745	927,607,117,000
平成17年度		75,931,162,000	28,013,597,553	851,675,955,000
平成18年度		76,547,712,000	25,201,507,465	775,128,243,000
平成19年度		76,837,401,000	22,497,965,839	698,290,842,000
平成20年度		73,797,830,000	19,936,965,088	624,493,012,000
平成21年度		66,180,820,000	16,499,557,453	558,312,192,000
平成22年度		61,435,213,000	13,748,447,806	496,876,979,000
平成23年度		59,084,159,000	11,186,814,167	437,792,820,000
平成24年度		54,948,658,000	8,931,713,903	382,844,162,000
平成25年度		50,611,036,000	7,122,506,797	332,233,126,000
平成26年度		46,107,544,000	5,262,655,000	286,125,582,000
平成27年度		43,477,544,000	4,008,107,500	242,648,038,000
平成28年度		40,772,544,000	2,924,000,000	201,875,494,000
平成29年度		37,657,544,000	1,998,333,750	164,217,950,000
平成30年度		33,037,544,000	1,224,453,750	131,180,406,000
平成31年度		28,485,044,000	675,570,000	102,695,362,000
平成32年度		24,457,544,000	304,177,500	78,237,818,000
平成33年度		19,905,044,000	92,400,000	58,332,774,000
平成34年度		16,550,044,000	12,390,000	41,782,730,000
平成35年度		13,591,969,000	0	28,190,761,000
平成36年度		10,634,769,000	0	17,555,992,000
平成37年度		8,006,569,000	0	9,549,423,000
平成38年度		5,387,494,000	0	4,161,929,000
平成39年度		3,135,338,000	0	1,026,591,000
平成40年度		1,026,591,000	0	0
合 計		1,004,736,562,000	200,626,288,316	0

※平成10年度借入金より施設費の10年金利見直しが導入されたため、見直し後の利息は反映していない。